

2025年度

地区防災計画の作成状況等調査

調査の概要

調査概要：2025年4月1日時点の地区防災計画の作成状況等について、全国の市町村1,741自治体に調査票（EXCELファイル）を送付し、全ての自治体から回答を得た（2025年6月3日～12月25日に実施。）

設問の概要

- 問1 2023年度までに地域防災計画に定められた地区防災計画
- 問2 2024年度に新たに地域防災計画に定められた地区防災計画
 - 2-1 地区名、想定災害、影響を与えた災害、立案後の災害経験の有無
 - 2-2 作成団体、作成範囲、地区の人数、計画作成のきっかけ、**作成の方法**、**作成の参考資料**
 - 2-3 計画の内容
 - 2-4 地区防災計画の地域防災計画への記載方法
 - 2-5 計画の公表状況
 - 2-6 2024年度に改定された地区防災計画
- 問3 地区防災計画を策定した地区へのフォローアップの内容
- 問4 地区防災計画と連携した具体的事業計画
- 問5 地区防災計画の素案の作成状況
 - 5-1 素案の策定状況（計画名、策定状況、策定年度、今後の扱い）
 - 5-2 地区防災計画の素案の作成支援の内容
 - 5-3 地区防災計画の素案の作成支援体制（部局間連携）
- 問6 地区防災計画の策定にあたっての問題
- 問7 地区防災計画と個別避難計画の連携（計画名、**連携のメリット**）
- 問8 地区防災計画と連携して行われている地域活動
- 問9 地区の災害伝承

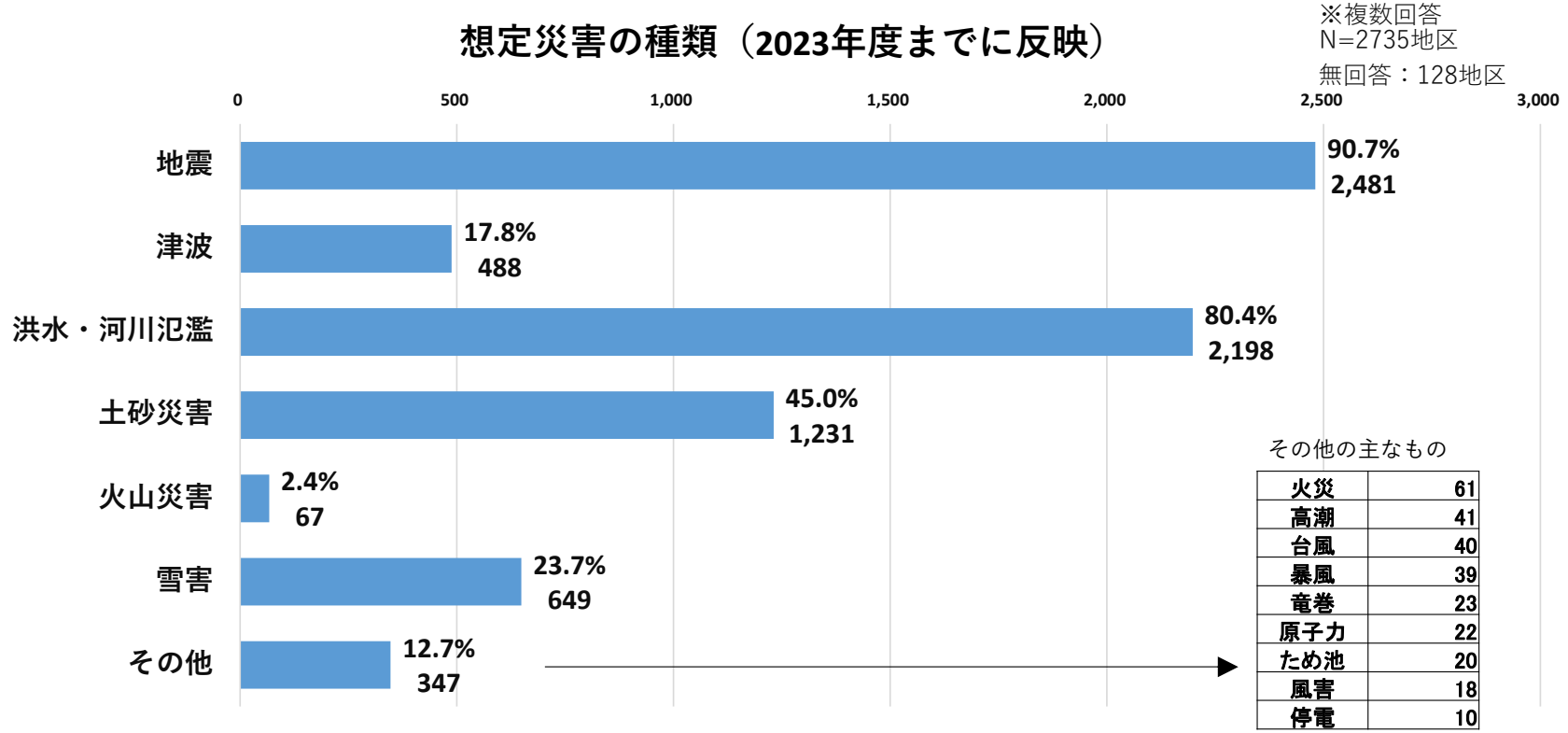
注：赤字は今回調査での新規項目

單純集計結果

問1 2023年度までに地域防災計画に定められた地区防災計画

地区防災計画の想定災害は、「地震」、「洪水・河川氾濫」が8割以上

- 2023年度までに地域防災計画に定められた地区防災計画において、想定災害として選択された災害は（複数回答）は、「地震」が90.7%、「洪水・河川氾濫」が80.3%、「土砂災害」が45.0%となっている。



問1 2023年度までに地域防災計画に定められた地区防災計画

16の市区町村において、「火山災害」を想定災害とした地区防災計画が策定された

- 2023年度までに地域防災計画に定められた地区防災計画において、「火山災害」を選択した市区町村は16団体、67計画となっている。
- 計画数が多いのは、東京都世田谷区、山梨県都留市、北海道中富良野町、鹿児島県鹿児島市で、昨年度調査結果と傾向は同じである。

2023年度までに地域防災計画に定められた地区防災計画のうち、火山災害を想定災害としている地区防災計画の内訳

	都道府県	市区町村	計画数
1	北海道	旭川市	1
2	北海道	中富良野町	7
3	福島県	福島市	2
4	群馬県	片品村	4
5	東京都	世田谷区	27
6	東京都	葛飾区	1
7	神奈川県	相模原市	1
8	山梨県	都留市	9
9	山梨県	上野原市	1
10	山梨県	西桂町	3
11	山梨県	富士河口湖町	1
12	兵庫県	養父市	1
13	熊本県	合志市	1
14	鹿児島県	鹿児島市	6
15	鹿児島県	霧島市	1
16	鹿児島県	十島村	1
合計			67

※火山以外の想定災害についてはP48以降に示す

問1 2023年度までに地域防災計画に定められた地区防災計画

想定災害別、都道府県別の地区防災計画の数は下表のとおり

・ 2023年度までに地域防災計画に定められた地区防災計画において想定された災害としては、地震、次いで洪水となっている。

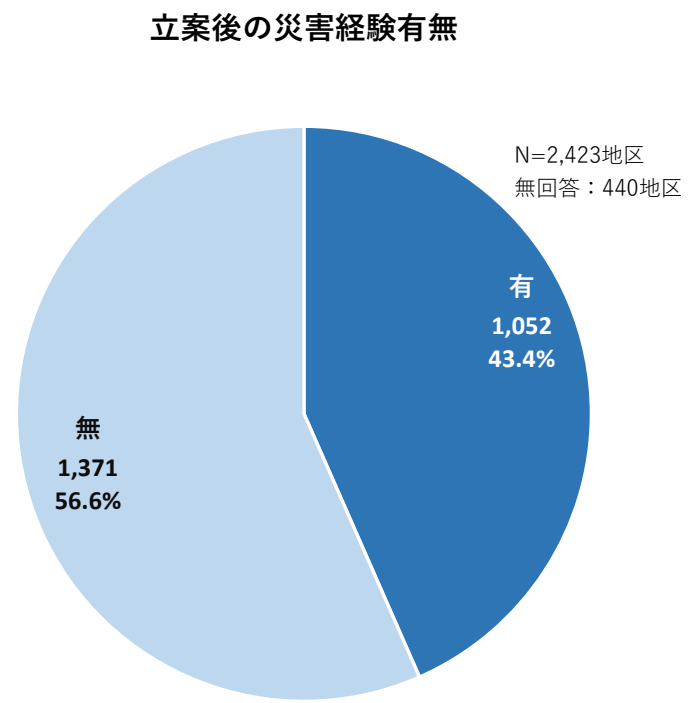
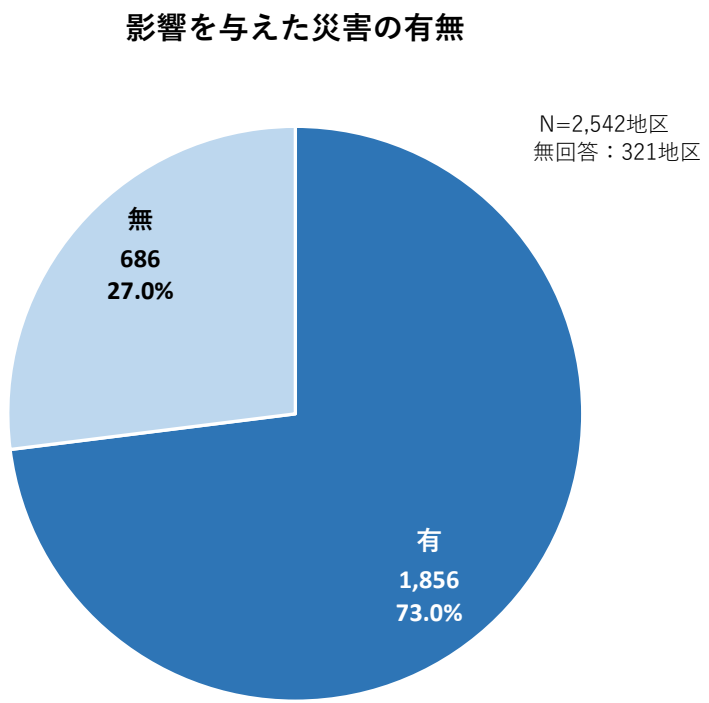
	地震	津波	洪水	土砂	火山	雪害	その他
北海道	41	26	35	25	8	14	12
青森県	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	28	5	19	17	0	0	5
宮城県	62	4	113	80	0	0	13
秋田県	2	0	2	1	0	0	0
山形県	76	15	76	47	0	1	8
福島県	21	2	22	21	2	12	2
茨城県	93	5	86	62	0	0	7
栃木県	23	0	21	11	0	0	3
群馬県	35	0	28	32	4	32	0
埼玉県	17	0	8	3	0	2	2
千葉県	17	2	6	13	0	0	0
東京都	219	67	182	29	28	27	0
神奈川県	38	2	19	15	1	4	0
新潟県	1	1	2	1	0	0	0
富山県	5	1	5	5	0	0	0
石川県	1	0	0	1	0	0	0
福井県	1	0	1	0	0	1	0
山梨県	557	0	552	76	14	520	0
長野県	93	0	91	98	0	24	49
岐阜県	23	0	23	23	0	1	4
静岡県	28	10	15	13	0	0	4
愛知県	36	26	30	17	0	0	1
三重県	15	9	15	11	0	0	0

	地震	津波	洪水	土砂	火山	雪害	その他
滋賀県	11	0	11	3	0	0	2
京都府	15	0	11	8	0	7	0
大阪府	104	6	93	35	0	0	46
兵庫県	177	33	148	79	1	0	16
奈良県	16	0	15	6	0	0	4
和歌山県	1	1	0	0	0	0	0
鳥取県	5	0	5	5	0	4	2
島根県	1	0	1	1	0	0	1
岡山県	12	2	12	4	0	0	1
広島県	1	0	0	1	0	0	0
山口県	79	72	79	75	0	0	1
徳島県	5	5	4	4	0	0	3
香川県	45	16	45	27	0	0	23
愛媛県	89	33	80	73	0	0	44
高知県	87	41	11	8	0	0	3
福岡県	56	0	57	53	0	0	11
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	52
熊本県	290	71	246	206	1	0	11
大分県	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	7	5	1	2	0	0	2
鹿児島県	44	24	26	38	8	0	13
沖縄県	4	4	2	2	0	0	2
合計	2,481	488	2,198	1,231	67	649	347

問1 2023年度までに地域防災計画に定められた地区防災計画

地区防災計画に影響を与えた災害の有無はほぼ3/4が有と回答、また、立案後に災害経験のある地区は1/2にせまる

- 2023年度までに地域防災計画に定められた地区防災計画において、策定に影響をあたえた災害が「有り」と回答した地区は全体の73.0%となっている。
- 地区防災計画立案後に災害を経験した地区は43.3%になる。



問1 2023年度までに地域防災計画に定められた地区防災計画

- 地区防災計画に影響を与えた災害は、熊本地震、ついで東日本大地震、さらに阪神・淡路大震災とつづく
- ・ 2023年度までに地域防災計画に定められた地区防災計画の策定に影響をあたえた具体的な災害は、熊本地震がもっとも多く36.9%となっている。
 - ・ ついで、東日本大地震が26.8%、阪神・淡路大震災が10.3%となっている。

2023年度までに地域防災計画に定められた地区防災計画
影響を与えた災害の名称

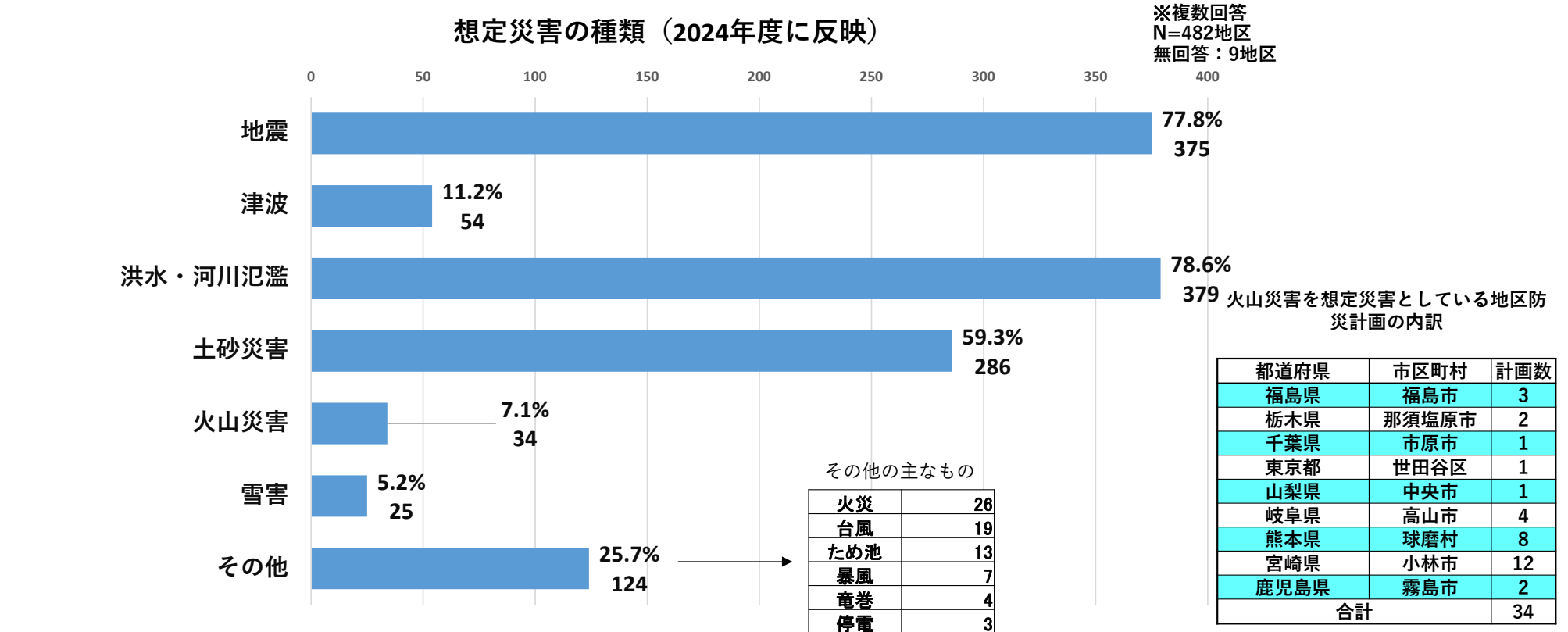
※複数回答
N=1,806地区
無回答：50地区

災害名称	計画数	割合
熊本地震	667	36.9%
東日本大震災	484	26.8%
阪神・淡路大震災	186	10.3%
東日本台風	151	8.4%
令和2年7月豪雨	113	6.3%
平成30年7月豪雨	70	3.9%
平成30年8月豪雨	36	2.0%
三六災害	22	1.2%
平成27年関東・東北豪雨	10	0.6%
北海道胆振東部地震	8	0.4%
平成18年7月豪雨災害	8	0.4%
令和元年台風等	7	0.4%
平成29年台風第21号	7	0.4%
令和5年7月豪雨（山都町）	7	0.4%
平成28年台風第10号災害	6	0.3%
令和元年房総半島台風	6	0.3%
その他	128	7.1%

注：集計対象は、影響を与えた災害が「有」と回答した地区のみ

問2-1 2024年度に新たに地域防災計画に定められた地区防災計画

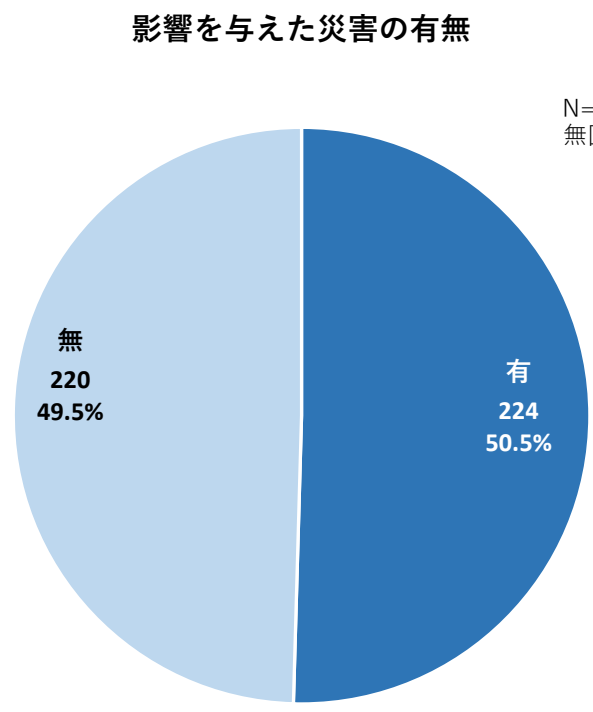
- 新たに地域防災計画に定められた地区防災計画が想定する災害は、洪水・河川氾濫、地震、土砂災害が多い
- 2024年度に新たに定められた地区防災計画の策定において、想定災害として選択された災害（複数回答）は、「洪水・河川氾濫」がもっとも多く78.6%、僅差で「地震」が77.8%となっている。
 - 2023年度までに策定された地区防災計画の想定災害と比較すると、地震の割合が12.9ポイント下がる一方、土砂災害の割合が14.3ポイント高くなっている。



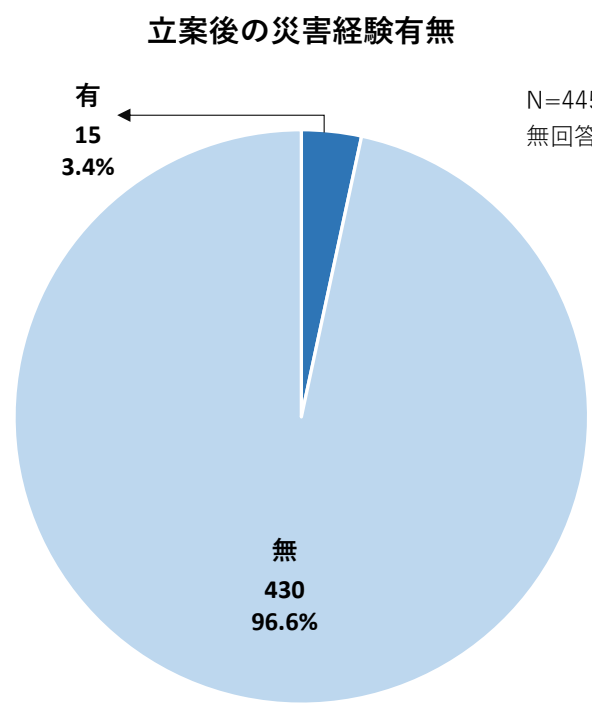
問2-1 2024年度に新たに地域防災計画に定められた地区防災計画

新たに地域防災計画に定められた地区防災計画に影響を与えた災害の有無は半々、計画立案後に災害経験があるのは3.4%にとどまる

- 2024年度に新たに定められた地区防災計画では、2023年度までに策定された地区防災計画と比べると、影響を与えた災害が有とする割合（50.5%）、立案後の災害経験が有とする割合（3.4%）とも低い値となっている。



N=444地区
無回答：47地区



N=445地区
無回答：46地区

問2-1 2024年度に新たに地域防災計画に定められた地区防災計画

新たに地域防災計画に定められた地区防災計画に影響を与えた災害では、令和2年7月豪雨がもっとも多く、全体の1/3となっている

- 2024年度に新たに定められた地区防災計画の立案にもっとも影響を与えた災害は、令和2年7月豪雨で33.0%となっている。
- 次いで、東日本大震災（25.0%）、熊本地震（24.1%）となっており、昨年度調査と同様の傾向となっている。南海トラフ地震、能登半島地震は新しく上位に上ってきたものである。

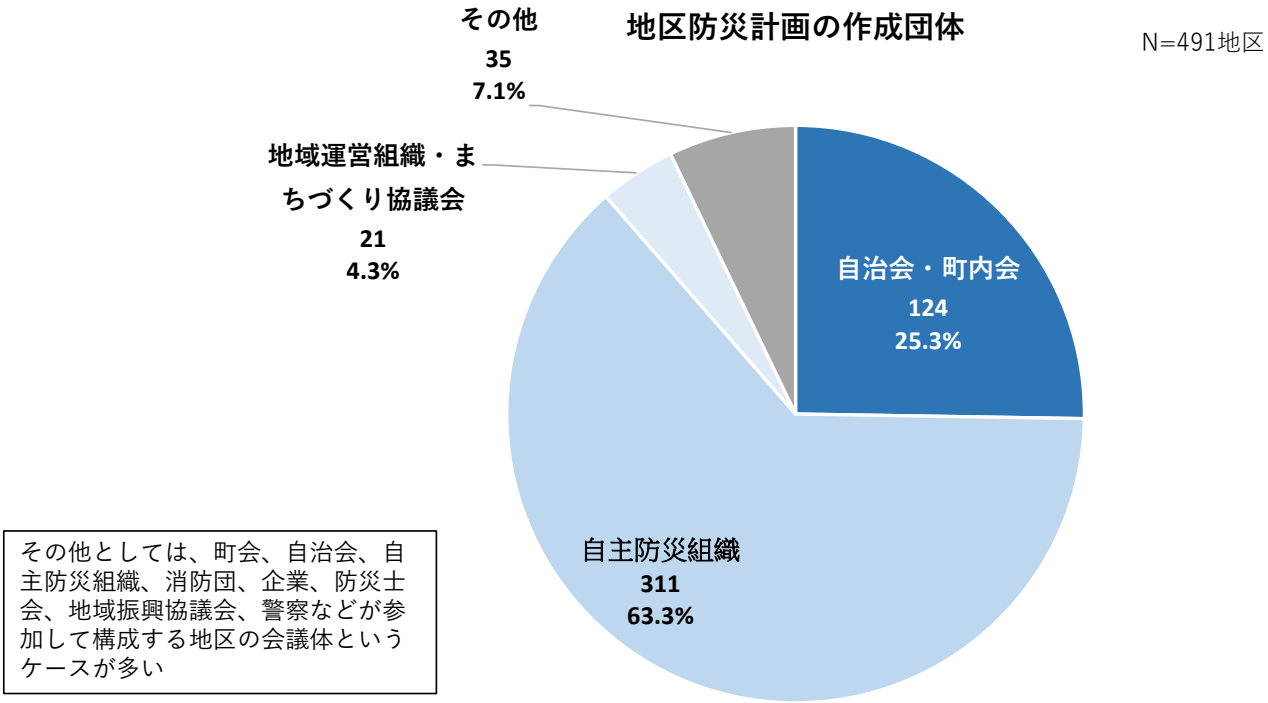
2024年度に新たに地域防災計画に定められた地区防災計画 N=224地区
 影響を与えた災害の名称 (複数回答)

災害名称	計画数	割合
令和2年7月豪雨	74	33.0%
東日本大震災	56	25.0%
熊本地震	54	24.1%
南海トラフ地震	12	5.4%
阪神・淡路大震災	11	4.9%
能登半島地震	11	4.9%
新燃岳噴火	8	3.6%
東日本台風	7	3.1%
令和2年熊本豪雨災害	7	3.1%
西日本豪雨	5	2.2%
H25年8月豪雨災害	5	2.2%
令和5年7月豪雨（山都町）	5	2.2%
平成30年7月豪雨	4	1.8%
えびの小林地震	4	1.8%
その他	34	15.2%

問2-2 新たに定められた地区防災計画の地区情報について

地区防災計画の作成主体としては、自主防災組織がもっとも多く63.3%となる

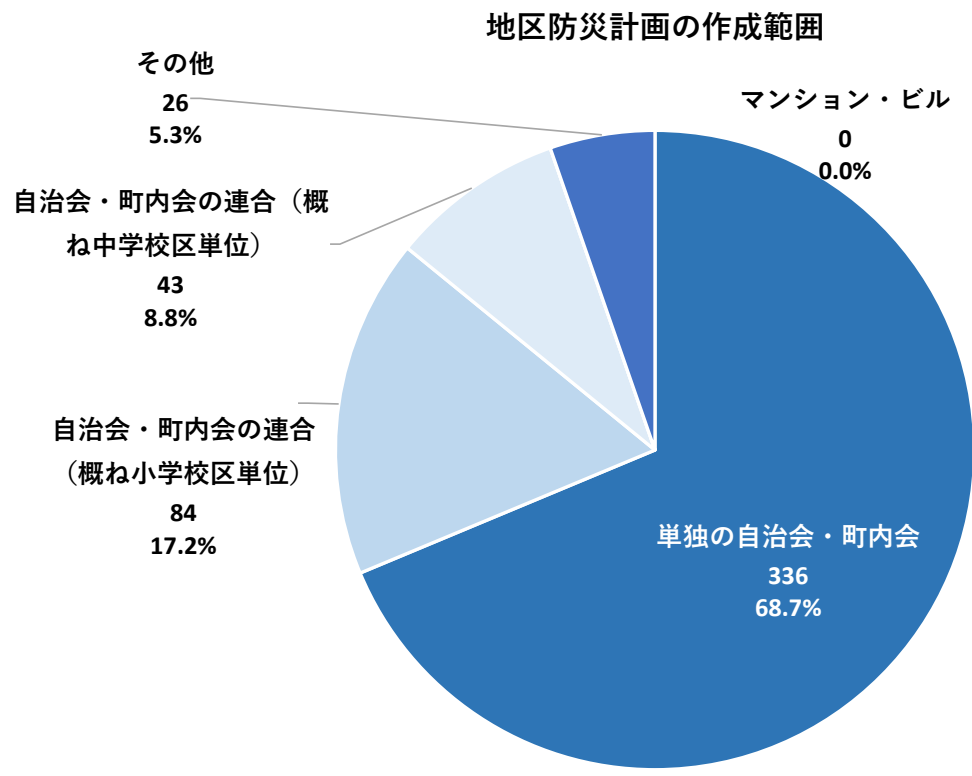
- 2024年度に新たに地域防災計画に定められた地区防災計画の作成団体は、「自主防災組織」が63.3%、ついで「自治会・町内会」の25.3%となり、全体の88.6%とされる。これは昨年度調査と同様の傾向となっている。



問2-2 新たに定められた地区防災計画の地区情報について

地区防災計画の作成範囲は、「単独の自治会・町内会」、「自治会・町内会の連合」で9割を超える

- ・ 2024年度に新たに地域防災計画に定められた地区防災計画の作成範囲は、「単独の自治会・町内会」が68.7%、「自治会・町内会の連合（小学校区単位）」が17.2%、「自治会・町内会の連合（中学校区）」が8.8%となり、合わせると94.7%となる。一方、今年度調査では「マンション・ビル」と回答した地区はなかった。



N=489地区
無回答：2地区

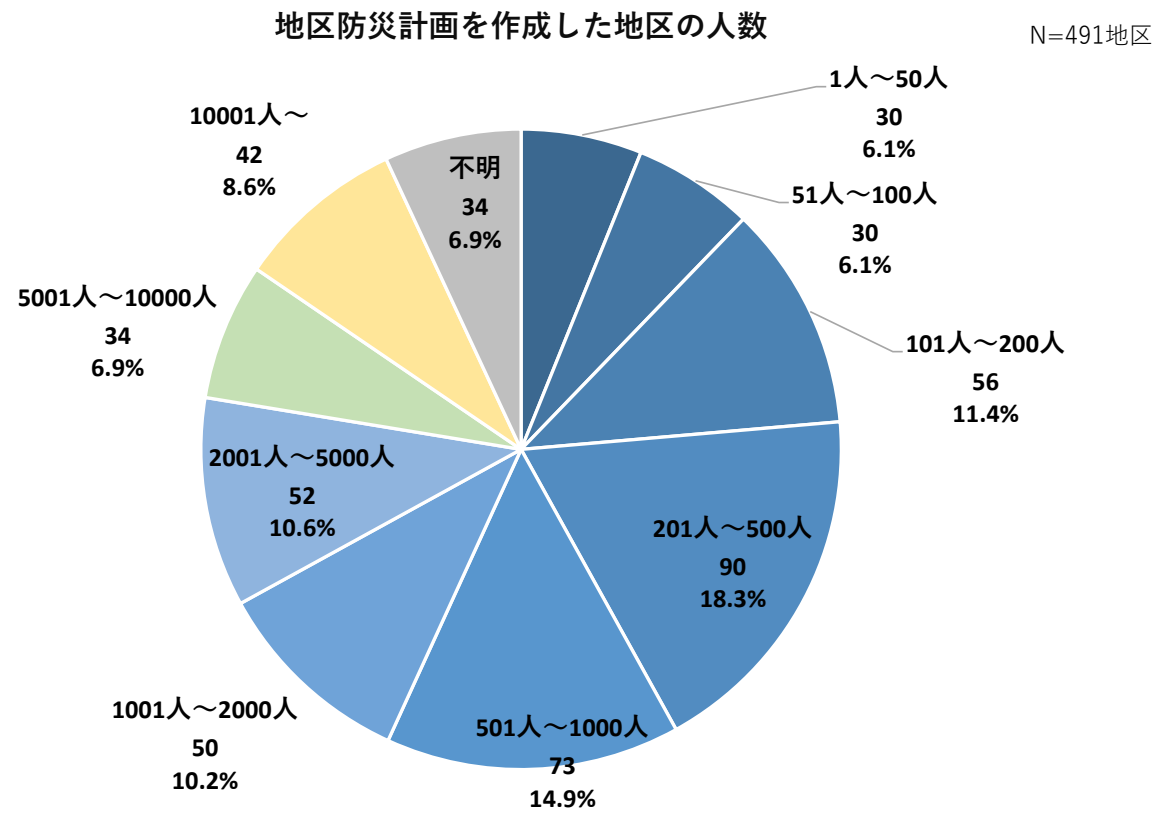
その他欄の記述の主なもの

行政区
自治会・町会の連合（まちづくりセンター管轄単位）
区の支部単位
自治会含む周辺施設
地区全域
学区
自治会とマンション
海岸地域の複数地区
複数の自治会

問2-2 新たに定められた地区防災計画の地区情報について

地区防災計画の作成地区の人数は、半数が1000人以下となっている

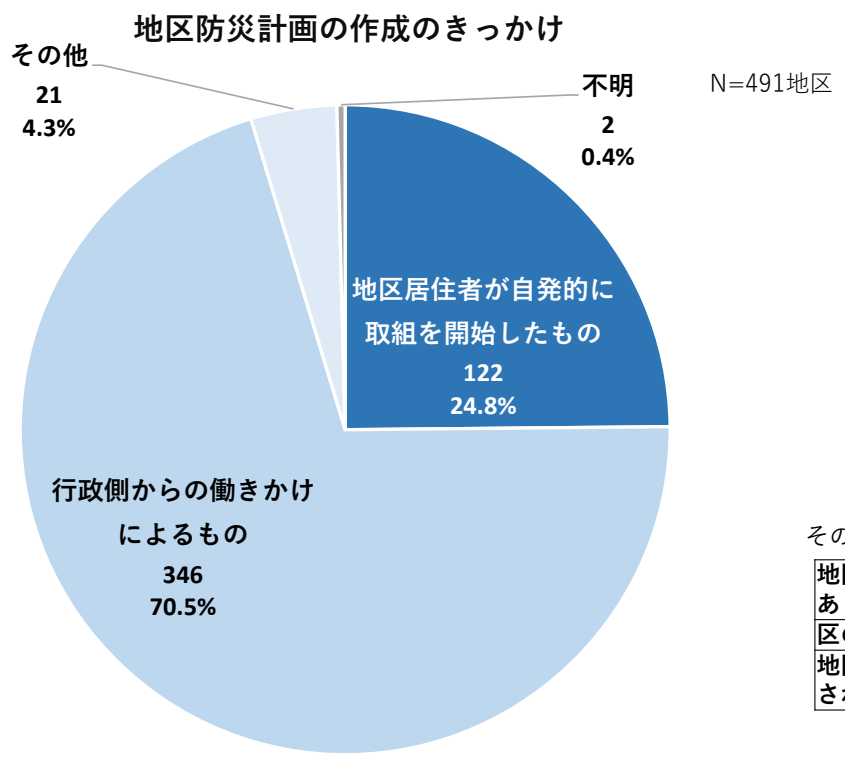
- 2024年度に新たに地域防災計画に定められた地区防災計画の地区の人数は、1人～200人でほぼ1/4、201人～2000人でほぼ1/2となっている。一方、10000人を超える地区も8.6%となっている。



問2-2 新たに定められた地区防災計画の地区情報について

地区防災計画の作成のきっかけは、「行政側からの働きかけによるもの」が7割を超える

- 2024年度に新たに地域防災計画に定められた地区防災計画の作成のきっかけは、「行政側からの働きかけによるもの」が70.5%、「地区居住者が自発的に取組を開始したもの」が24.8%となっている。



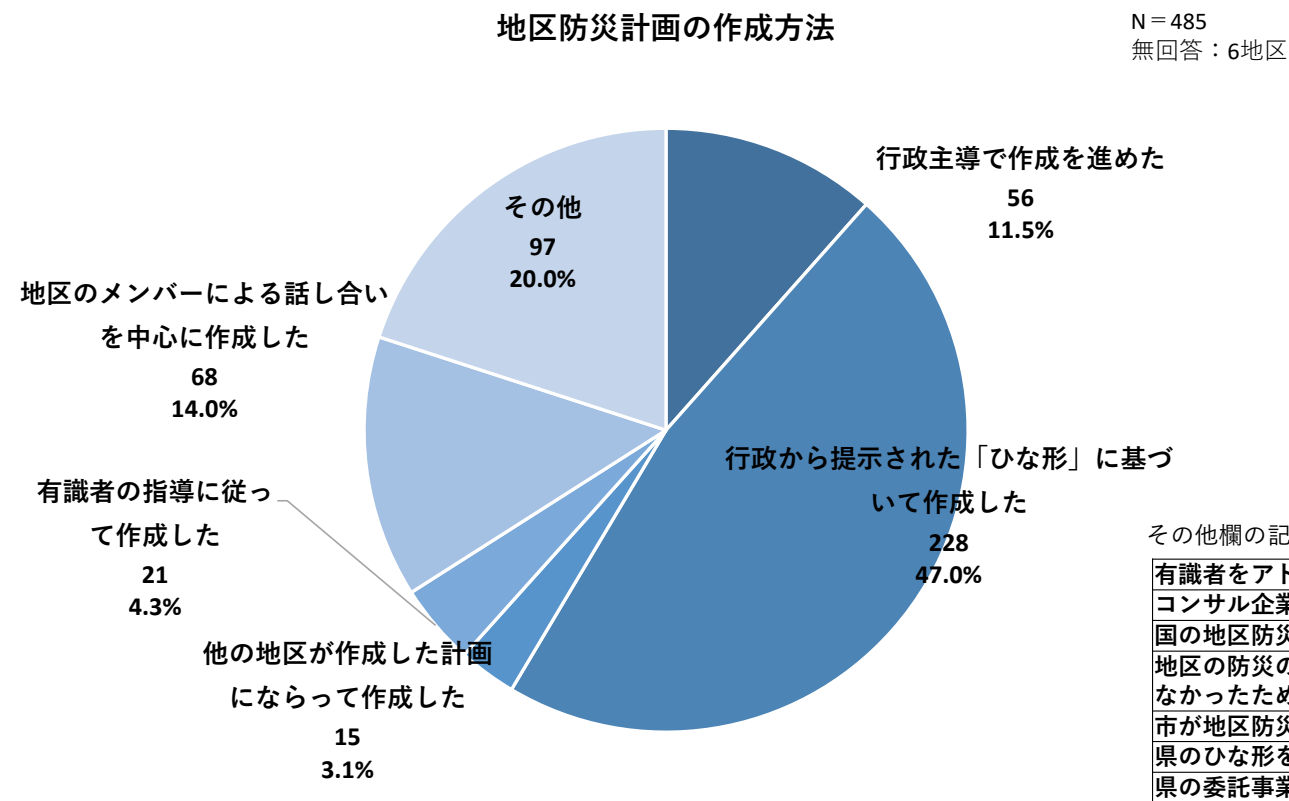
その他欄の記述の主なもの

地区防災計画を作成したいとの希望があり、モデル地区に指定。
区の会議にて決定
地区防災計画学会のモデル事業に採択された。

問2-2 新たに定められた地区防災計画の地区情報について

地区防災計画の作成方法は、「行政側から提示された『ひな形』に基づいて作成」がもっとも多く、ほぼ半数をしめる

- 2024年度に新たに地域防災計画に定められた地区防災計画の作成方法は、「行政から提示された『ひな形』に基づいて作成」がもっとも多く47.0%、次いで「地区のメンバーによる話し合いを中心に作成」が14.0%、「行政主導で作成を進めた」が11.5%となっている。

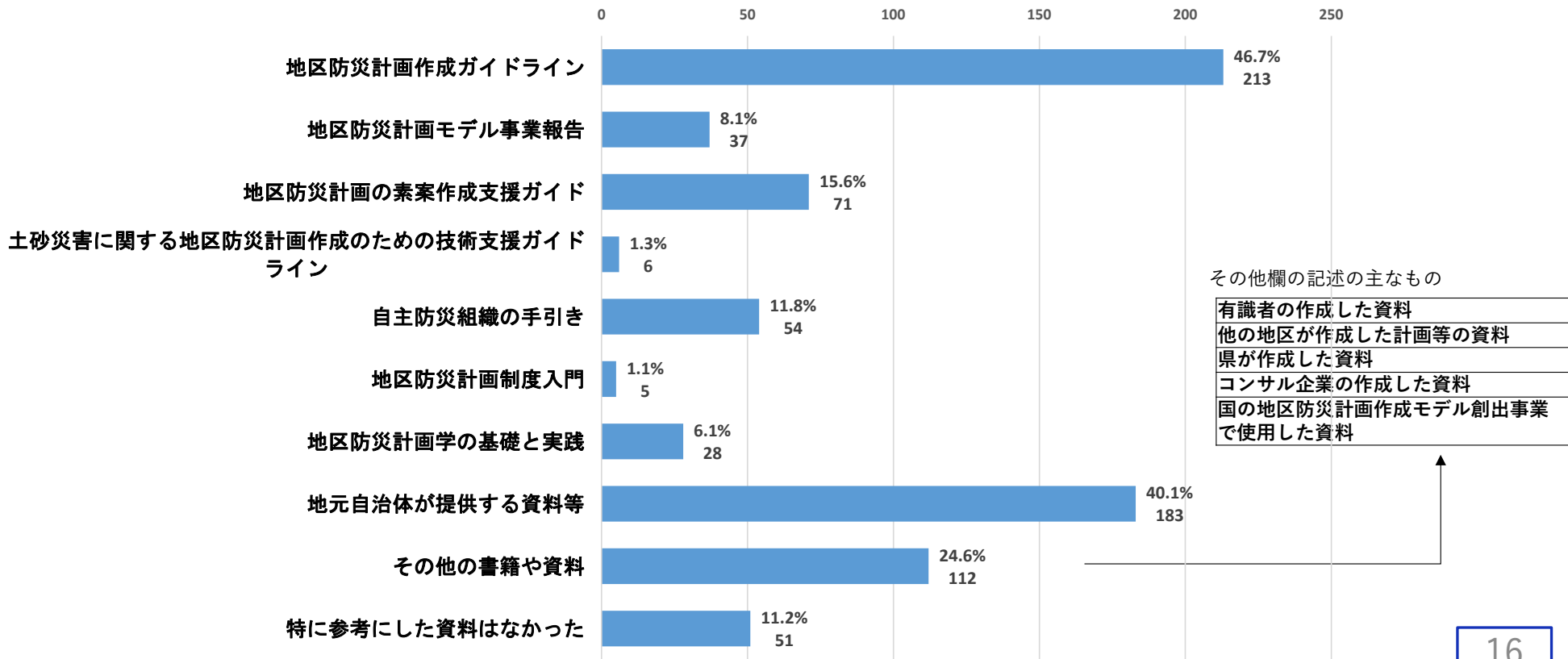


問2-2 新たに定められた地区防災計画の地区情報について

地区防災計画の作成の際に参考にした資料としては、地区防災計画作成ガイドライン（内閣府）、地元自治体が提供する資料が多い
 ・ 2024年度に新たに地域防災計画に定められた地区防災計画の作成の際に参考にした資料は、地区防災計画作成ガイドライン（内閣府）が46.7%、地元自治体が提供する資料等が40.1%となっている。一方、参考資料はなかったとする地区も11.2%あった。

※複数回答
 N=456地区
 無回答：35地区

地区防災計画の作成の参考資料

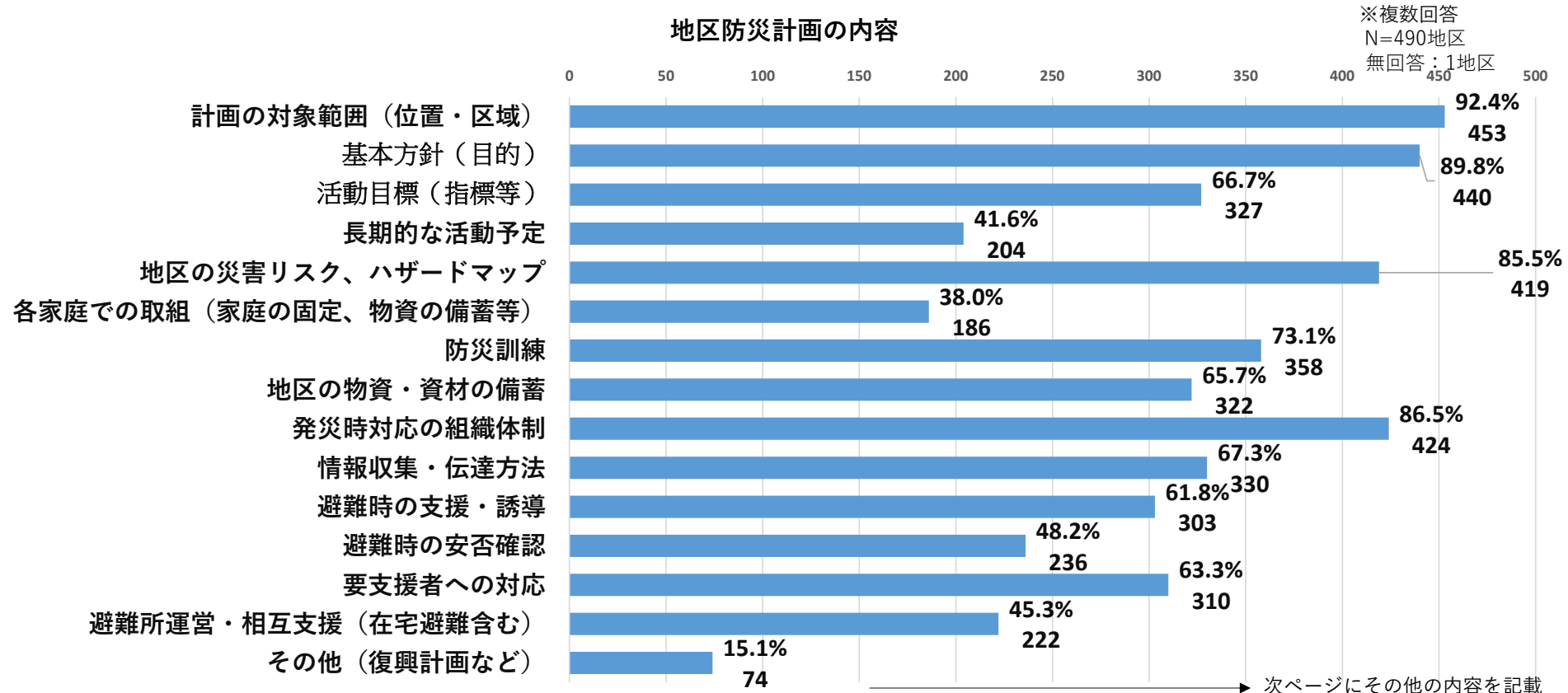


その他欄の記述の主なもの

有識者の作成した資料
他の地区が作成した計画等の資料
県が作成した資料
コンサル企業の作成した資料
国の地区防災計画作成モデル創出事業で使用した資料

問2-3 新たに定められた地区防災計画の内容について

- 計画の対象範囲、基本方針、発災時対応の組織体制、地区の災害リスク・ハザードマップなどが多くの計画で記載されている
- 2024年度に新たに地域防災計画に定められた地区防災計画の内容としては、「計画の対象範囲」、「基本方針」、「発災時対応の組織体制」、「地区の災害リスク、ハザードマップ」が8割超えとなっている。
 - 割合の少ない内容としては、「家庭での取組」、「長期的な活動予定」が4割程度となっている。



問2-3 新たに定められた地区防災計画の内容について

地区防災計画の内容の「その他」回答の詳細は次のとおりである（回答は地区単位であるが、同一自治体で同一内容の場合はまとめている）

都道府県	市区町村	その他の内容
北海道	旭川市	災害復旧時の活動など
福島県	福島市	防災・減災知識の普及啓発、地区の安全点検等
福島県	いわき市	災害図上訓練の実施結果など
福島県	喜多方市	定期的な見直し
茨城県	守谷市	行政機関等の連絡先
茨城県	阿見町	消火栓配置図
茨城県	河内町	給食給水
千葉県	市原市	マイタイムライン、非常時持出品
千葉県	市原市	感震ブレーカー、車のガソリンについて
東京都	八王子市	AED設置場所等
神奈川県	小田原市	復旧・復興期の活動、防災意識の普及啓発、行動フロー等
富山県	高岡市	防災知識の普及・啓発、復旧・復興期の活動
愛知県	幸田町	自主防災組織について、防災意識の普及啓発など
京都府	京丹後市	災害時における宿泊施設・食料の提供について観光業者への依頼など
大阪府	枚方市	浸水する校区から浸水しない校区への避難について取り決め
大阪府	枚方市	自治会館等を避難所として利用
兵庫県	宝塚市	非常持ち出し品チェックリストなど
岡山県	倉敷市	「マイ避難先」の啓発など
岡山県	倉敷市	防災マップ、防災意識の普及啓発など
福岡県	八女市	我が家のタイムライン、非常用持出品チェックリスト
長崎県	佐世保市	AEDを使用した救命の手順
長崎県	佐世保市	避難経路の確認に主眼を置いた拡大版の自主防災マップ
長崎県	佐世保市	原子力発電所、PAZとUPZの解説
長崎県	松浦市	普及・啓発の方法
熊本県	人吉市	コミュニティタイムライン
熊本県	大津町	火災対処
熊本県	球磨村	活動内容（平時災害時）、編成と担当、資器材の備蓄管理
宮崎県	小林市	被災者に対する地域コミュニティ全体での支援
鹿児島県	南九州市	防災意識啓発

問2-4 新たに定められた地区防災計画の地域防災計画への記載の方法について

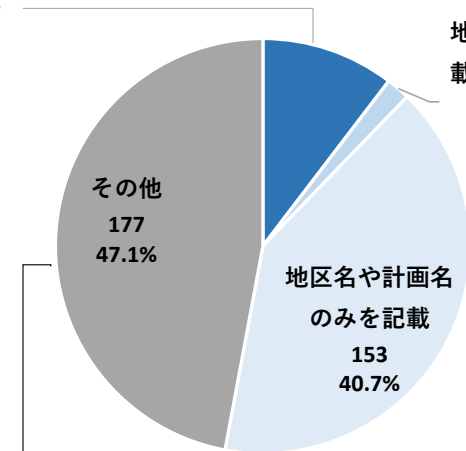
市区町村の地域防災計画に記載されている内容は、「地区名や計画名のみ」が多い

- 2024年度に新たに地域防災計画に定められた地区防災計画の記載内容は、本編、資料編のいずれにおいても「地区名や計画名のみ」が多く、それぞれ、40.7%、47.2%である。
- 「その他」の回答がほぼ半数をしめる。

本編における記載量

N=376地区
無回答：115地区

計画内容の一部または概要のみ記載
39
10.4%



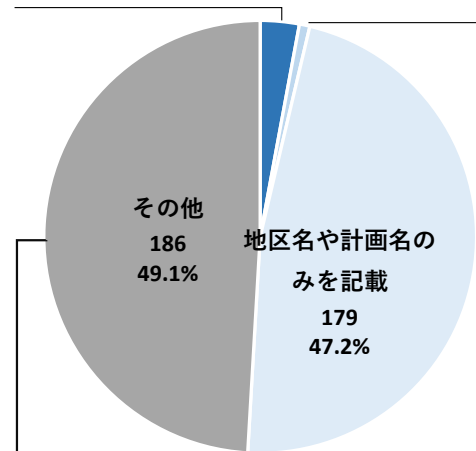
地区名や計画名を記載し、別紙として計画を添付
7
1.9%

	自治体	地区
記載なし	27	81
地区数を記載	1	1
別紙に記載	3	6
計画内容の一部を記載	8	44
その他	6	25
無回答	5	20
合計	50	177

資料編における記載量

N=379地区
無回答：112地区

計画内容の一部または概要のみ記載
11
2.9%



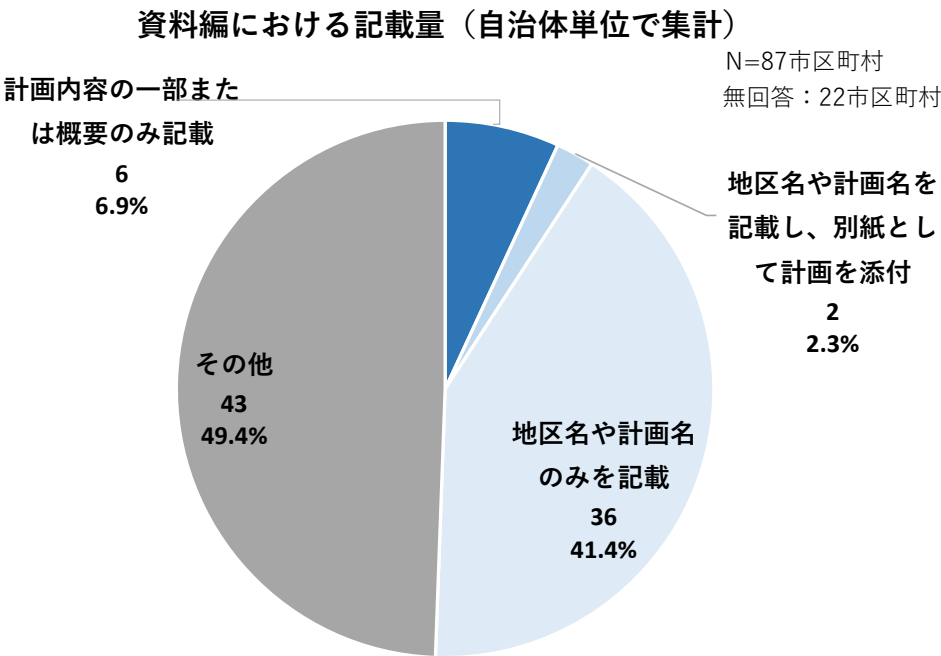
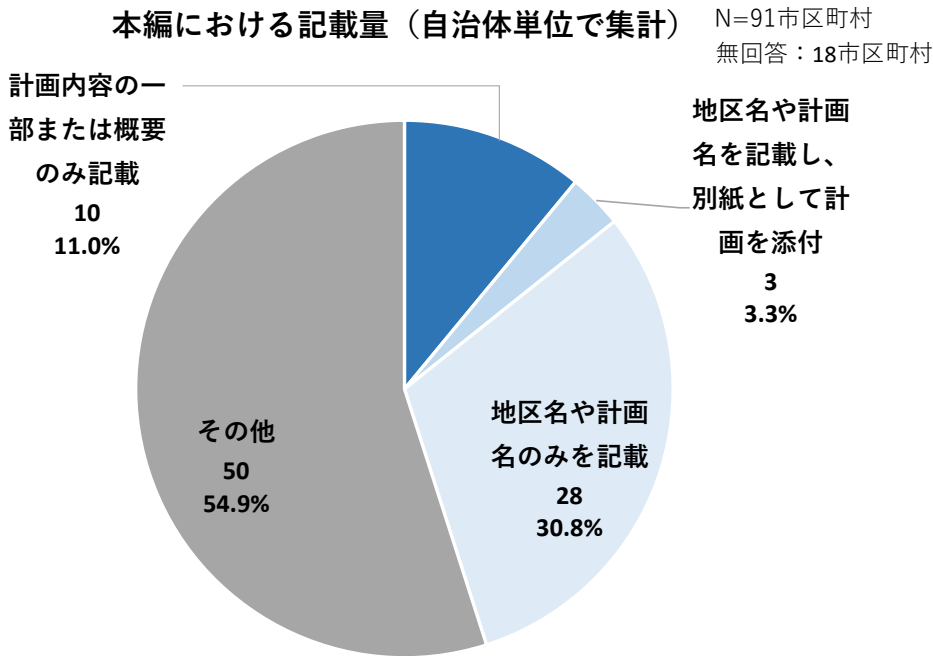
地区名や計画名を記載し、別紙として計画を添付
3
0.8%

	自治体	地区
計画内容の一部を記載	20	87
地区名を記載	3	24
記載なし	13	34
別紙に記載	3	6
ほぼ全文を記載	2	5
その他	2	28
無回答	1	2
合計	44	186

問2-4 新たに定められた地区防災計画の地域防災計画への記載の方法について

複数の地区を回答する自治体の場合、同じ内容のものとなるため、自治体単位で集計したものが本ページとなる

- 地区単位の集計と比較すると、本編では「地区名や記計画名のみを記載」が減少し、「その他」が増えている。
- 資料編では、「計画内容の一部または概要のみ記載」が増加し、「地区名や計画名のみを記載」が減少している。



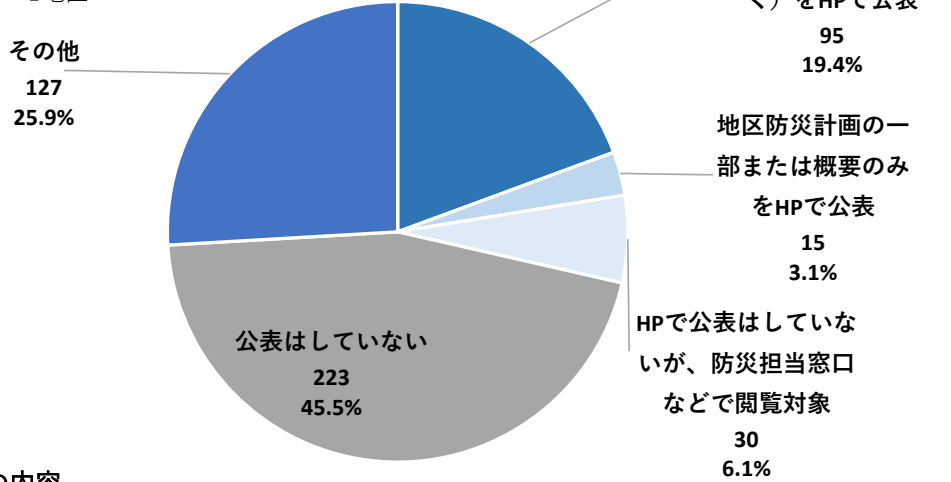
問2-5 新たに定められた地区防災計画の公表状況について

地区防災計画の公表については、公表していない自治体が多い

- 2024年度に新たに地域防災計画に定められた地区防災計画の公表状況は、「その他」も含めて「公表していない」が多く、あわせれば半数を超える。
- 全文をHPで公表しているのは2割にすぎない。

地区防災計画の公表状況（地区単位で集計）

N=490地区
無回答：1地区

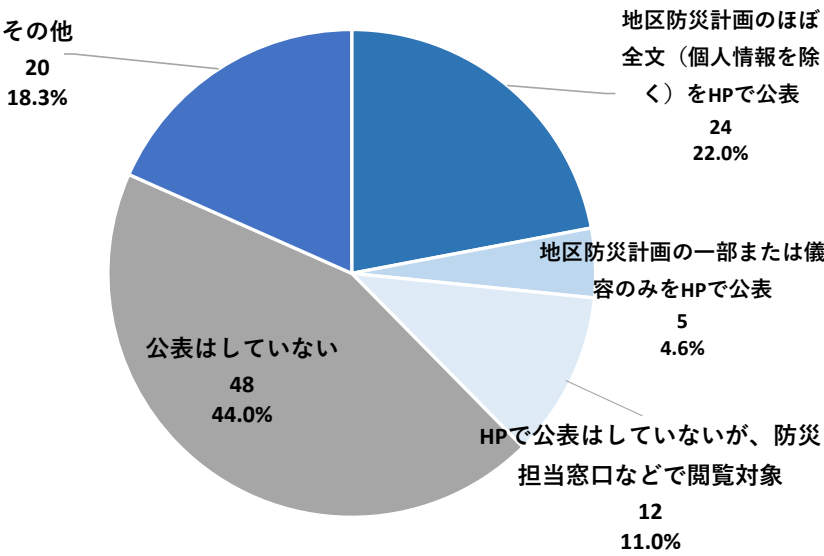


その他の内容

	自治体	地区
HP公表はなし(各戸に配布)	16	116
HP公表はなし(会議で配布)	1	1
HP公表はなし(各戸に概要を配布)	1	3
HP公表の予定	3	3
HPIに公表し、各戸にも配布	1	1
HP公表(計画名、策定主体のみ)	1	3

地区防災計画の公表状況（自治体単位で集計）

N=109市区町村



問2-6 2024年度に改定された地区防災計画

2024年度に改定された地区防災計画は22自治体、159地区である

- 組織体制等、年度更新的なものが多いが、内容追加としては、「危険個所の追加」「地区課題を踏まえ計画修正」「コミュニティタイムラインの追加」などがみられる。

市区町村	地区数	改訂内容
福島県金山町	2	構成する住民の情報や資機材の更新
茨城県阿見町	1	組織体制が変化するため、情報を更新した。
群馬県片品村	32	毎年、計画について見直しを行っており危険箇所の追加・訂正等を行っている。
埼玉県新座市	2	災害時の具体的な対策・地区内の防災マップ・保管している防災資機材の追加（野火止四丁目上） 非常食の備蓄推奨・帰宅困難者対応の追記（北野一・二丁目）
千葉県市原市	1	・簡易トイレについての記載を追加 ・地区で策定した「避難所開設・運営マニュアル」と「在宅避難支援マニュアル」についてを反映させるため。
東京都江東区	4	（記載なし）
東京都世田谷区	27	地域防災計画本編の修正や各地区での課題を踏まえ、計画を修正した。（全地区） 管轄地区の変更に伴い、用賀・二子玉川地区であったものを用賀地区と変更した（二子玉川地区が分離・独立）。（用賀地区）
東京都足立区	6	最新の情報に更新した。
東京都八王子市	1	文言の微修正を行った。
山梨県都留市	1	年度更新
山梨県西桂町	3	組織体制が変化するため、情報を更新した。
長野県飯田市	5	防災倉庫の新規設置等（橋南地区）、 応急避難施設の削除、倉庫の設置等（東野地区）、 災害履歴の追加、体制の見直し等（三穂地区）、 要配慮者施設の変更等（山本地区）、 体制の変更等（上村地区）
長野県箕輪町	2	組織体制が変化するため、情報を更新した。
愛知県西尾市	1	組織体制が変化するため、情報を更新した。
兵庫県神戸市	2	地域の実情に合わせた内容の修正
奈良県王寺町	1	組織体制が変化するため、情報を更新した。
岡山県倉敷市	2	新たに指定緊急避難場所を追加した。（まびふれあい公園の開園による）
愛媛県大洲市	1	名称の変更、避難情報の判断基準等の変更。
熊本県八代市	17	防災活動及び組織体制・緊急連絡網の情報を更新した。また、コミュニティタイムラインを計画に追加した。
熊本県氷川町	39	組織体制が変化するため、情報を更新した。
熊本県あさぎり町	2	（記載なし）
鹿児島県十島村	7	組織体制及び活動体制の変化による更新
合計	159	

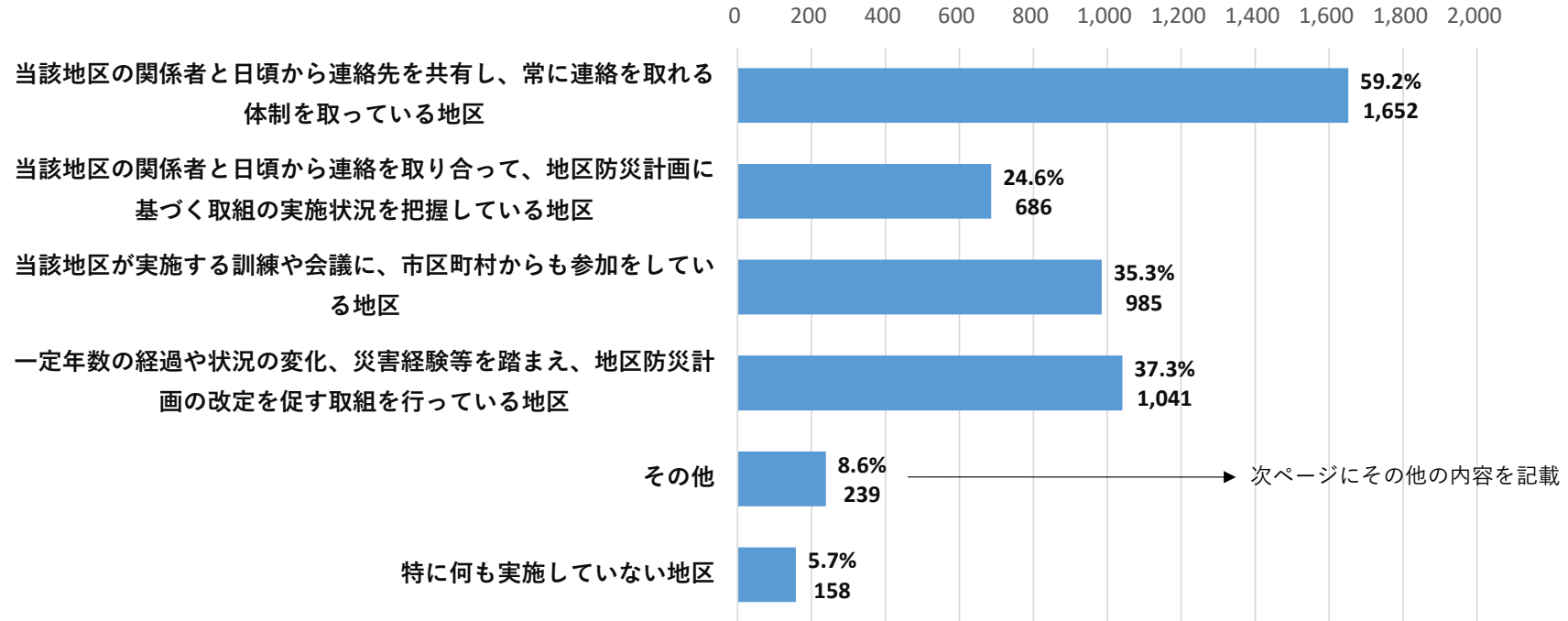
問3 地区防災計画を策定した地区へのフォローアップについて

地区防災計画のフォローアップは、ほとんどの自治体が地区に対し行っている。

- 2023年度までに地域防災計画に定められた地区防災計画に対するフォローアップはほとんどの自治体で行われており、その内容は、「常に連絡の取れる体制を取っている」「計画の改定を促す取り組みを行っている」「訓練等に市区町村も参加」等がある。
- 「何も実施していない」は、地区ベースで158で、5.7%にすぎない。

2023年度までに地域防災計画に反映した地区防災計画
フォローアップの内容

※複数回答
N=2789地区
無回答：74地区



問3 地区防災計画を策定した地区へのフォローアップについて

2023年度までに地域防災計画に定められた地区防災計画へフォローアップの「その他」回答の詳細は次のとおりである（回答は地区単位であるが、同一自治体で同一内容の場合はまとめている）

都道府県	市区町村	その他回答
北海道	奈井江町	特段フォローアップは行っていないが、町の防災訓練時には積極的に参加いただいている。
北海道	沼田町	連絡は取り合っていないが訓練や防災教室の依頼があれば器材貸出等の協力を行っている地区
岩手県	岩手町	日頃から連絡を取り合っていないが、訓練や出前講座などの機会があるときに改定するよう促している
岩手県	大槌町	日頃から連絡を取り合っていないが、訓練や会議などの機会があるときに情報共有をおこなっている。
山形県	鶴岡市	地区から要望があれば市職員または本市地域防災アドバイザーを派遣している
栃木県	塩谷町	活動費補助金の申請の際に改定の話をしている。
埼玉県	秩父市	市は年一回の訓練実施を依頼し、訓練の実施や内容の報告を行ってもらっている。訓練が実施された場合は補助金を交付している。（地区防災計画を作成していない自主防災組織でも同様な取り組みを行っている）
千葉県	市原市	今年度から策定済み地区に対して、課題の共有や他地区への訓練見学、受け入れについてアンケートを実施している。その際に、連絡先等の把握を併せて行っている。
東京都	世田谷区	地区ごとに実施している会議体で地区防災計画に定める取り組みの実施、計画のブラッシュアップを図っている
富山県	入善町	地区とは定期的に連絡がとれる体制であり、改定を要する場合の声掛けなどが可能な状態である。
長野県	上田市	常日頃から連絡を取り合っていないが、訓練や会議などの機会があるときに改定するよう促している。
静岡県	掛川市	常日頃から連絡を取り合っていないが、訓練や会議などの機会があるときに改定するよう促している。
愛知県	名古屋市	地区防災カルテを活用した話し合いや、訓練等の防災活動を推進しており、実情に応じた改定を促している。
愛知県	蒲都市	常日頃から連絡を取り合っていないが確認は可能
大阪府	松原市	1年に3回程度の頻度で関係団体が集まる会議へ市も事務局として出席し、交流している。
兵庫県	播磨町	常日頃から連絡を取り合っているが、訓練や会議などの実施状況については把握していない。
愛媛県	松山市	機会を捉えて改定の検討を促している。
愛媛県	西条市	地区の防災訓練にて1時間程度市職員による防災講話を実施。
愛媛県	東温市	常日頃から連絡を取り合っていないが、訓練や会議などの機会があるときに改定するよう促している。
福岡県	宗像市	常日頃から連絡を取り合っていないが、訓練実施時や会議の際に改定するよう促している。
長崎県	松浦市	要望があり、防災講話を実施した
熊本県	玉名市	常日頃から連絡を取り合っていないが、訓練や会議などの機会があるときに改定するよう促している。
熊本県	山都町	日頃から連絡を取り合い、訓練への参加、講話・説明会等を実施
熊本県	錦町	町において防災訓練を計画し、参加いただいている。
熊本県	五木村	地区防災計画に基づき訓練や会議等の要請があれば対応。
熊本県	あさぎり町	改定を働きかけなくても自発的に実施し報告あるいは参加要請がある。

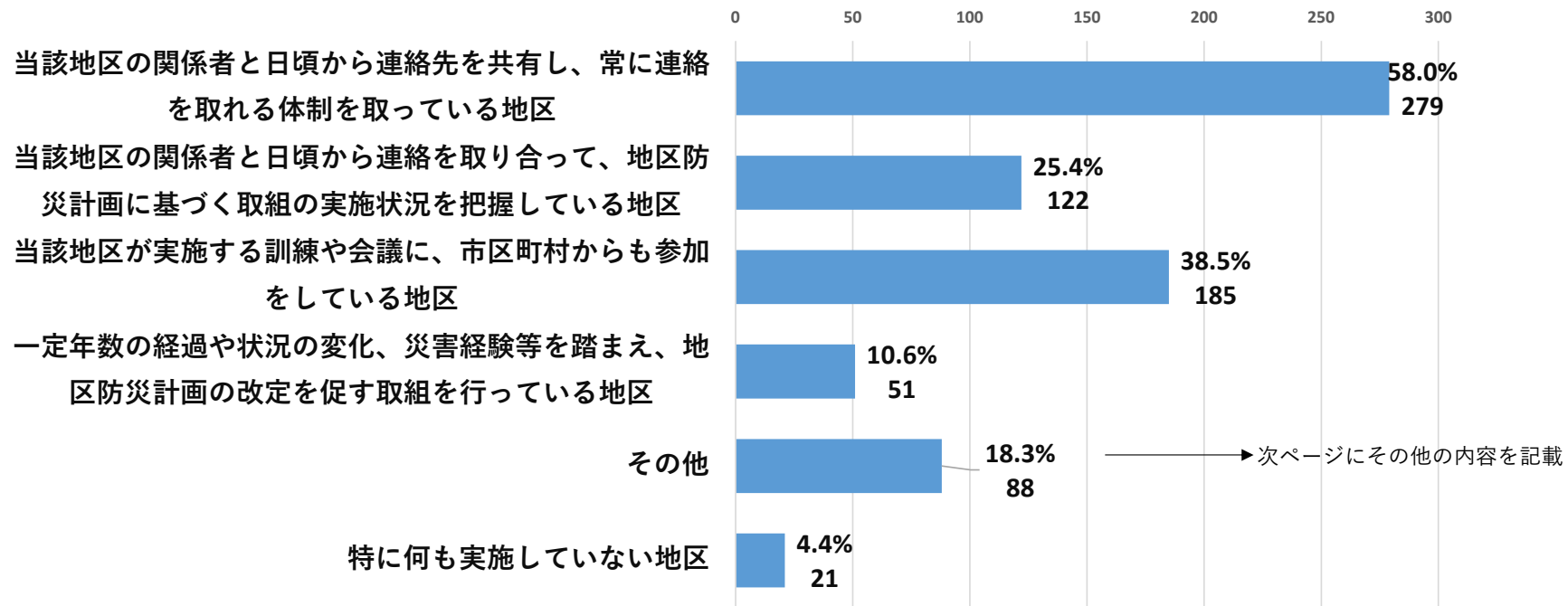
問3 地区防災計画を策定した地区へのフォローアップについて

地区防災計画のフォローアップは、ほとんどの自治体が行っている。

- 2024年度に新たに地域防災計画に定められた地区防災計画に対するフォローアップも、ほとんど自治体が地区に対して行っており、その内容は、「常に連絡のとれる体制を取っている」「訓練等に市区町村も参加」等があるが、「改定を促す取り組み」の割合は2023年度までに定められた計画に比べ下がっている。
- 「何も実施していない」は、地区ベースで21で、4.4%にすぎない。

2024年度に地域防災計画に反映した地区防災計画
フォローアップの内容

※複数回答
N=481地区
無回答：10地区



問3 地区防災計画を策定した地区へのフォローアップについて

2024年度に新たに地域防災計画に定められた地区防災計画へフォローアップの「その他」回答の詳細は次のとおりである（回答は地区単位であるが、同一自治体で同一内容の場合はまとめている）

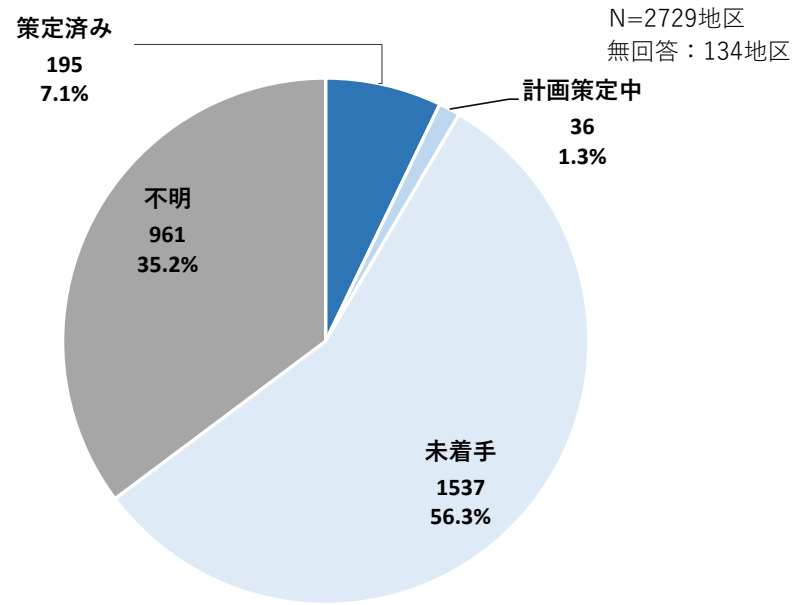
都道府県	市区町村	その他の内容
山形県	鶴岡市	地区から要望があれば市職員または本市地域防災アドバイザーを派遣している
千葉県	市原市	今年度から策定済み地区に対して、課題の共有や他地区への訓練見学、受け入れについてアンケートを実施している。その際に、連絡先等の把握を併せて行っている。
静岡県	掛川市	常日頃から連絡を取り合っていないが、訓練や会議などの機会があるときに改定するよう促している。
静岡県	湖西市	必要に応じて連絡を取り合っている
大阪府	松原市	1年に3回程度の頻度で関係団体が集まる会議へ市も事務局として出席し、交流している。
愛媛県	東温市	常日頃から連絡を取り合っていないが、訓練や会議などの機会があるときに改定するよう促している。
熊本県	八代市	研修などの機会に、計画の作成・活動の実行・計画の改善（改定）を呼びかけている。
熊本県	玉名市	常日頃から連絡を取り合っていないが、訓練や会議などの機会があるときに改定するよう促している。
熊本県	山都町	日頃から連絡を取り合い、訓練への参加、講話・説明会等を実施
熊本県	錦町	町において防災訓練を計画し、参加いただいている。
熊本県	水上村	常日頃から連絡は取っていないが、区長会議等で状況の確認をしている。
鹿児島県	南さつま市	相談等があった場合は、助言などを行っている。
鹿児島県	大崎町	策定したばかりであり、今後のフォローアップについては未定

問4 具体的事業計画について

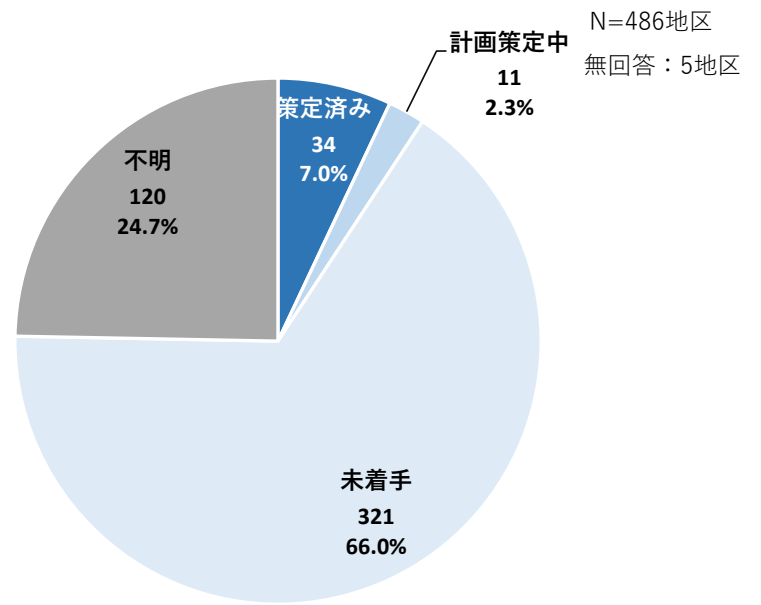
具体的事業計画を策定している地区は少なく、7%程度となっている。

- 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づく具体的事業計画を策定している地区は少なく、2023年度までに地域防災計画に定められた地区防災計画で7.1%、2024年度に定められた地区防災計画で7.0%となっており、策定中もわずかとなっている。
- 未着手の地区は、2023年度までに地域防災計画に定められた地区防災計画で56.3%、2024年度に定められた地区防災計画で66.0%となっており、いずれも半数を超える。

2023年度までに地域防災計画に定められた地区防災計画
具体的事業計画の策定状況



2024年度に地域防災計画に定められた地区防災計画
具体的事業計画の策定状況



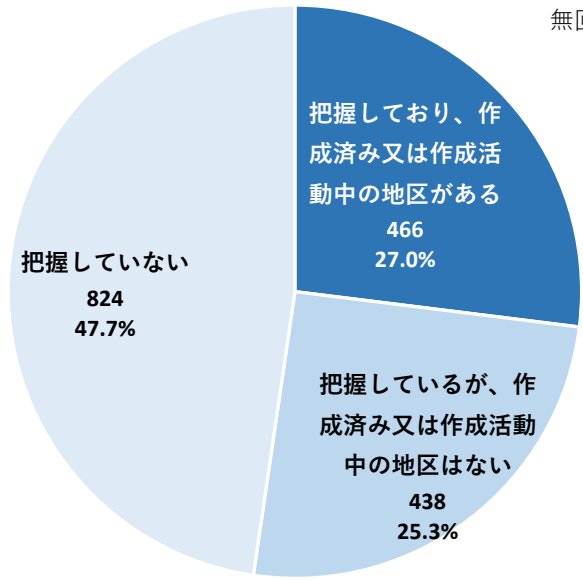
問5-1 地区防災計画の「素案」の作成状況について

ほぼ半数の市区町村が素案の策定状況を把握している。

- 素案の策定状況を把握している市区町村は、半数の52.3%、そのうち素案作成済、あるいは作成に向けて活動中と回答した市区町村は全体の27.0%である。
- 昨年度調査で素案と回答した地区のうち、461地区が地域防災計画に定めたと回答した（P73を参照）。

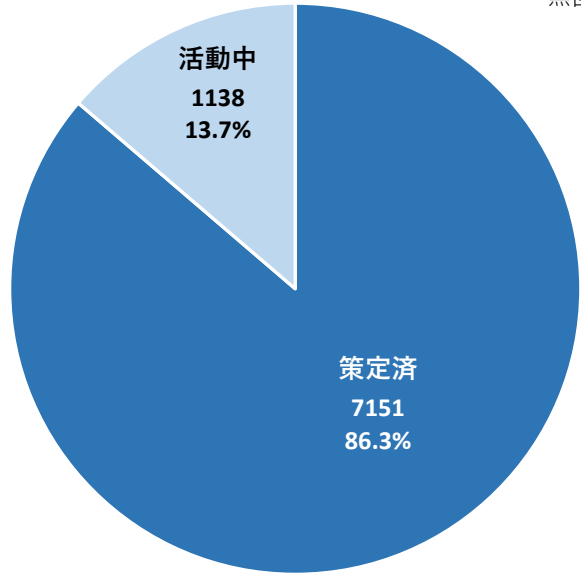
地区防災計画の「素案」の把握状況

N=1728市区町村
無回答：13市区町村



地区防災計画の「素案」の策定状況

N=8,289地区
無回答：66地区

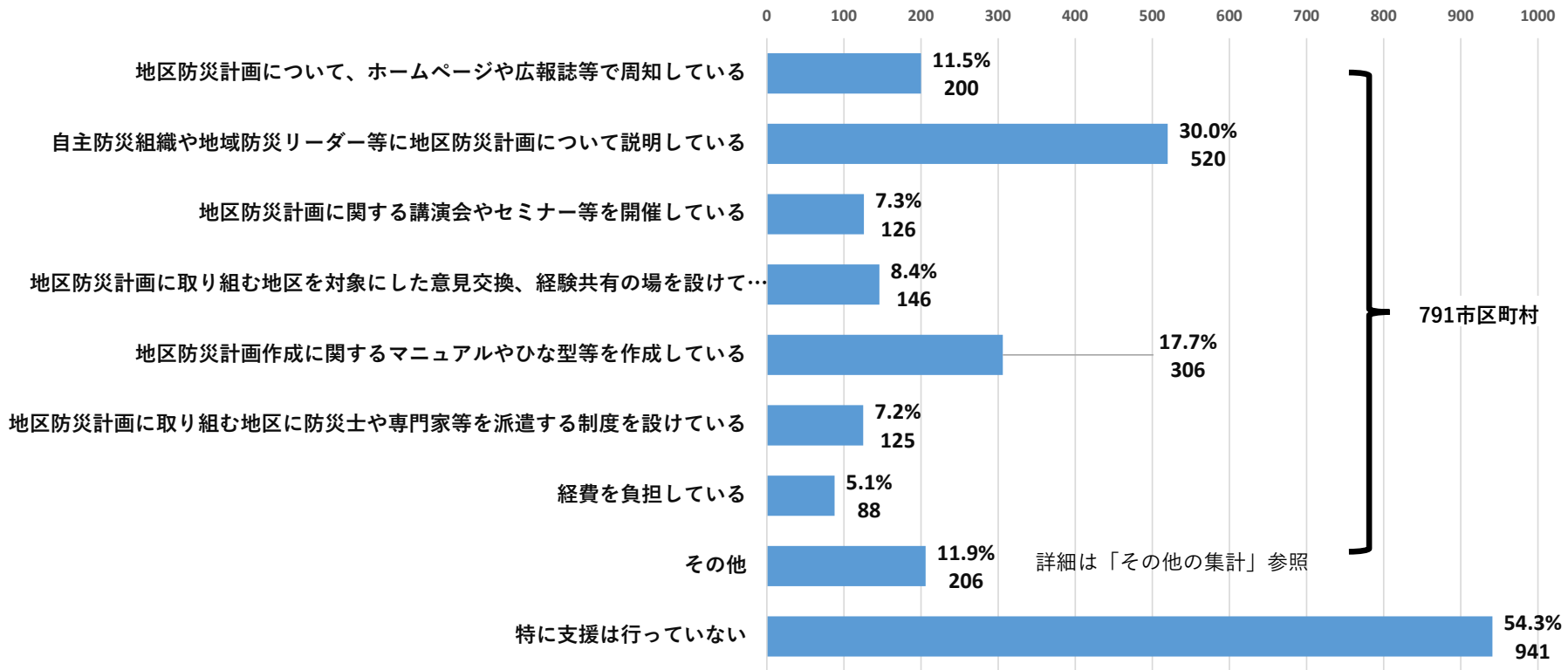


問5-2 地区防災計画の「素案」の作成支援等について

- 地区防災計画の素案作成に対し支援を行っているかどうかはほぼ半々であり、支援策としては「地区防災計画の説明」が多い
- 素案作成に対する市区町村の支援策としては、「自主防災組織や地域防災リーダーに説明」が30.0%、ついで「マニュアルやひな型の作成」の17.7%となっている。
 - 「支援は行っていない」と回答した市区町村は54.3%となっている。

※複数回答
 N=1732市区町村
 無回答：9市区町村

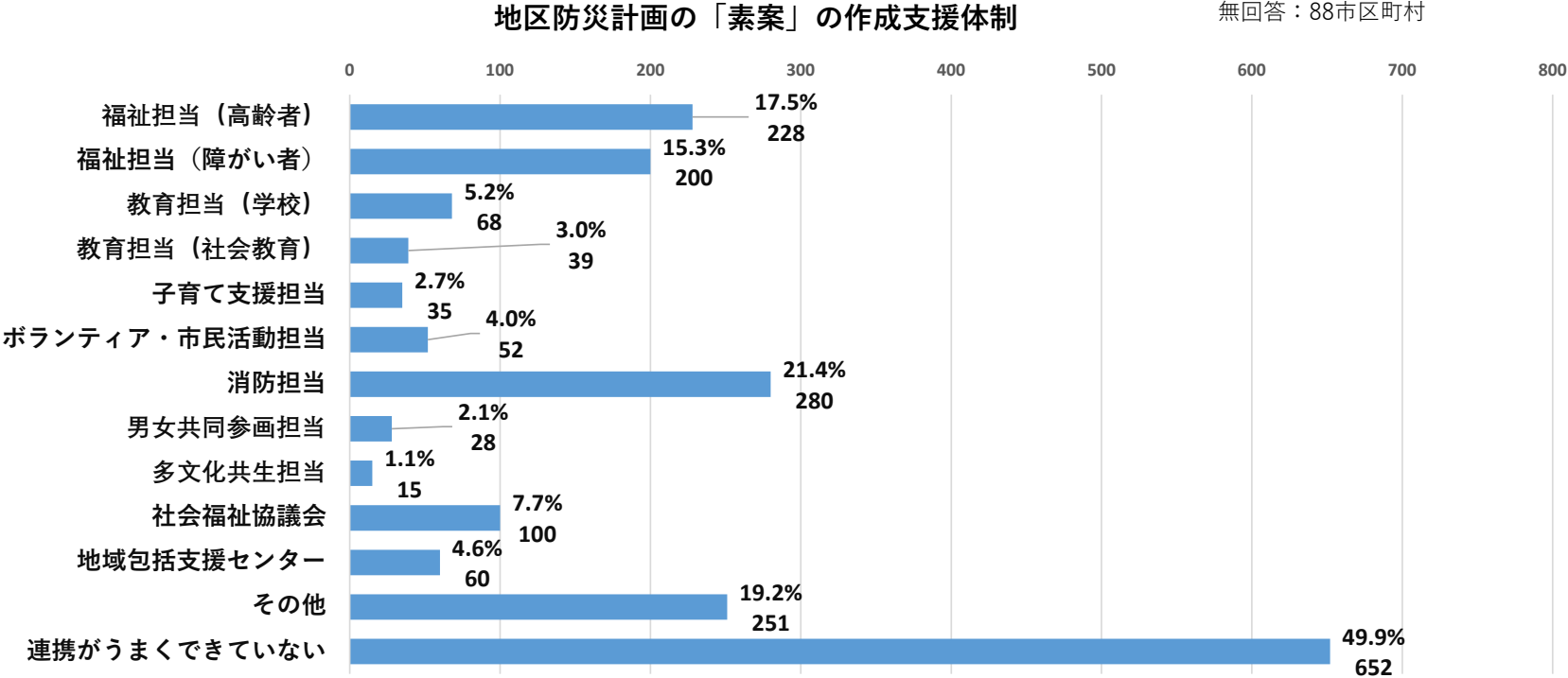
地区防災計画の「素案」の作成支援等



問5-3 地区防災計画の「素案」の作成支援体制について

素案の作成支援のための連携体制は、「消防」、「福祉担当（高齢者、障がい者）」が多い一方、「連携がうまくできていない」という回答も多い
 ・ 素案の作成支援のための連携体制で、もっとも多い回答は「連携がうまくできていない」で49.9%、次いで「消防担当」が21.4%、「福祉担当（高齢者）」が17.5%、「福祉担当（障がい者）」が15.3%となる。

※複数回答
 N=1,306市区町村
 無回答：88市区町村



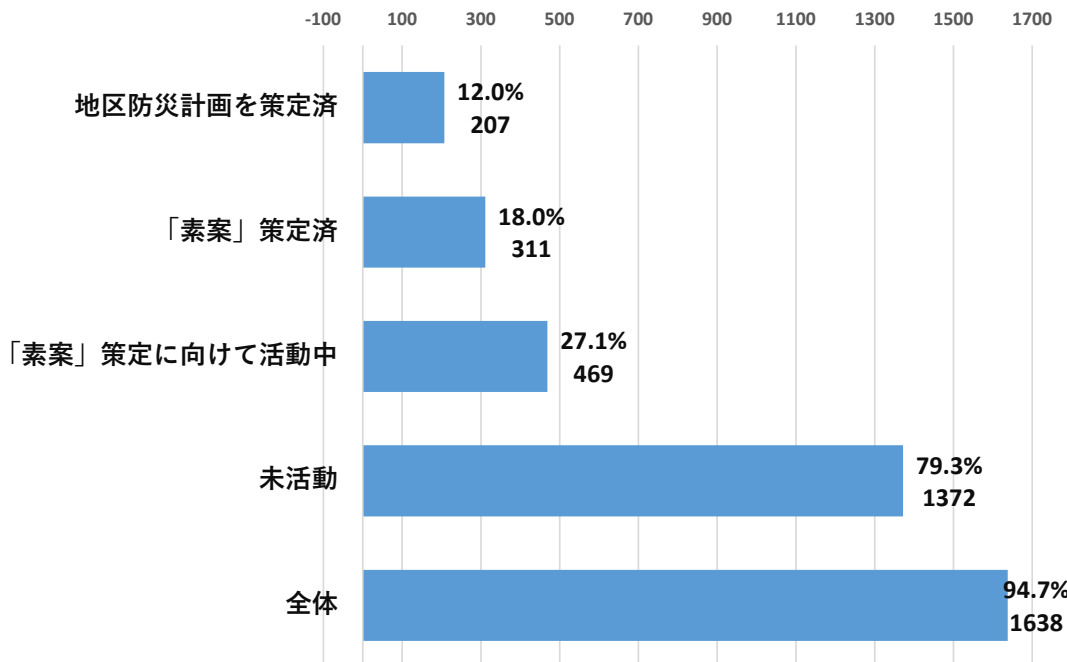
※問5-2で「作成支援を行っていない」と回答した市区町村が「連携がうまくできていない」と回答したものは「連携がうまくできていない」の集計から省いた

問6 地区防災計画の策定にあたっての問題について

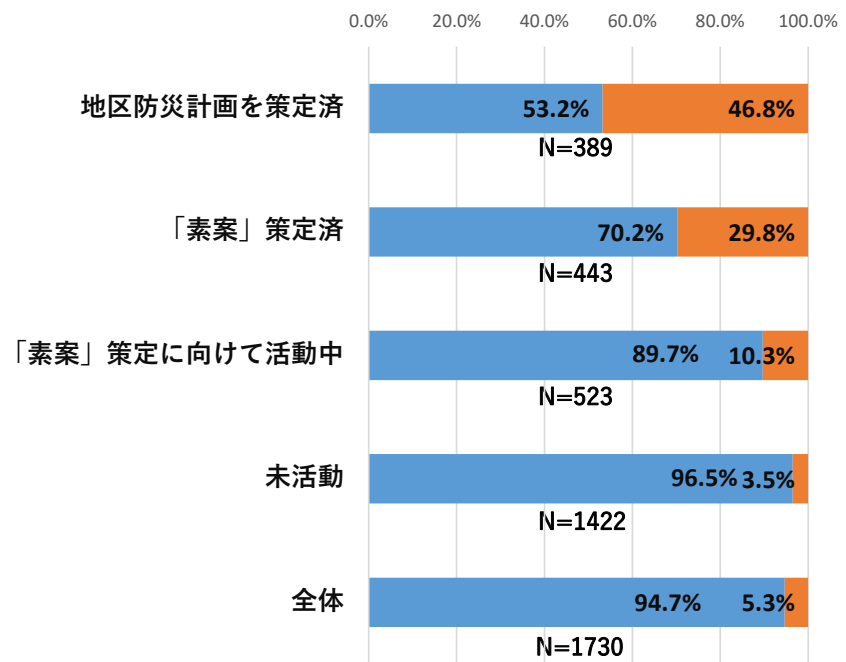
地区防災計画の策定に向けて何らかの問題があると回答したのは、未活動の市区町村が多く、地区防災計画を策定済みとした市区町村では少ない。しかし、策定済みの市区町村のみで見ると、問題ありとした市区町村の割合は半数を超え、未活動のみでは大半が問題ありとなっている。

地区防災計画策定にあたって何らかの問題があるとした割合

※複数回答
N=1730市区町村
無回答：11市区町村



地区防災計画策定にあたっての問題



■ 何らかの問題あり ■ 問題なし

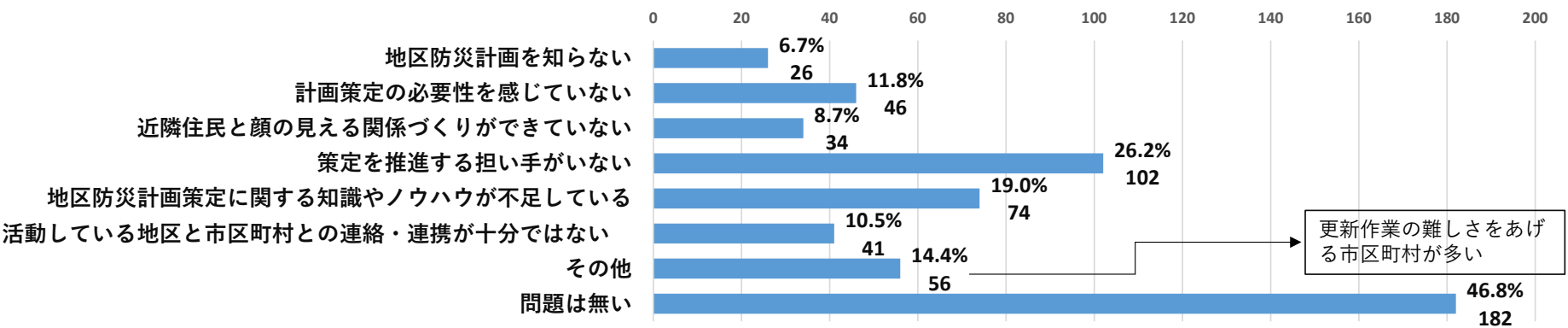
※個々の詳細内容については次ページ及び次々ページに記載

問6 地区防災計画の策定にあたっての問題について

地区防災計画の策定に向けた問題として「担い手がいない」「知識・ノウハウの不足」があるが、地区防災計画作成済の自治体では、「問題は無い」とする回答が多くなっている

地区防災計画策定にあたっての問題（地区防災計画を策定済）

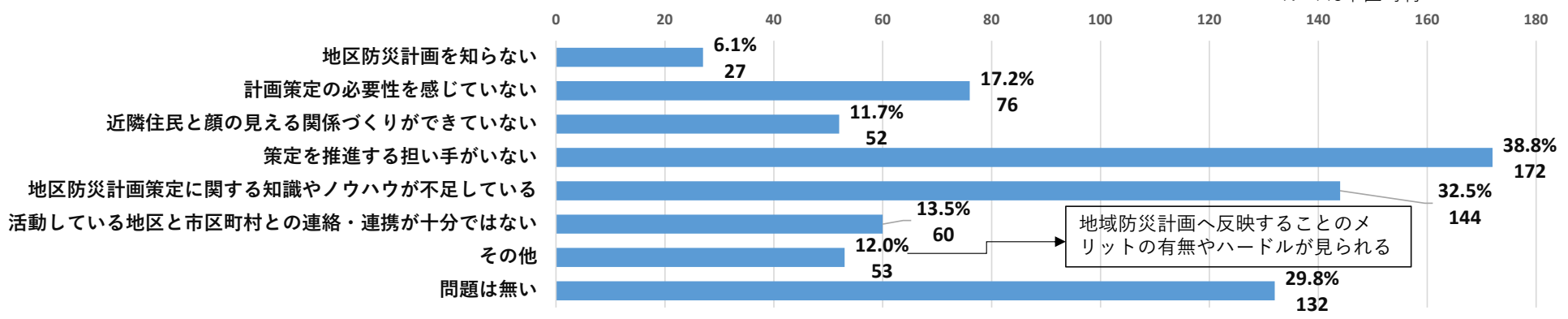
※複数回答
N=389市区町村



更新作業の難しさをあげる市区町村が多い

地区防災計画策定にあたっての問題（「素案」策定済）

※複数回答
N=443市区町村



地域防災計画へ反映することのメリットの有無やハードルが見られる

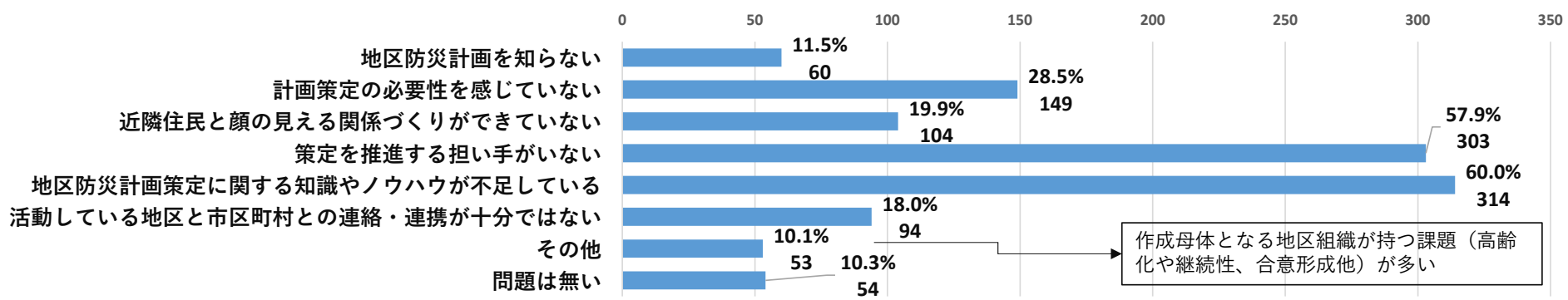
問6 地区防災計画の策定にあたっての問題について

地区防災計画の策定に向けた問題として、未活動の自治体では「担い手がない」「知識・ノウハウの不足」をあげている

- 素案作成に向けて活動中、未活動の市区町村では、問題点として、「担い手がない」「知識・ノウハウの不足」が多く、次いで「必要性を感じていない」となる。
- 未活動の自治体では、「地区防災計画を知らない」ことを指摘するところも多い

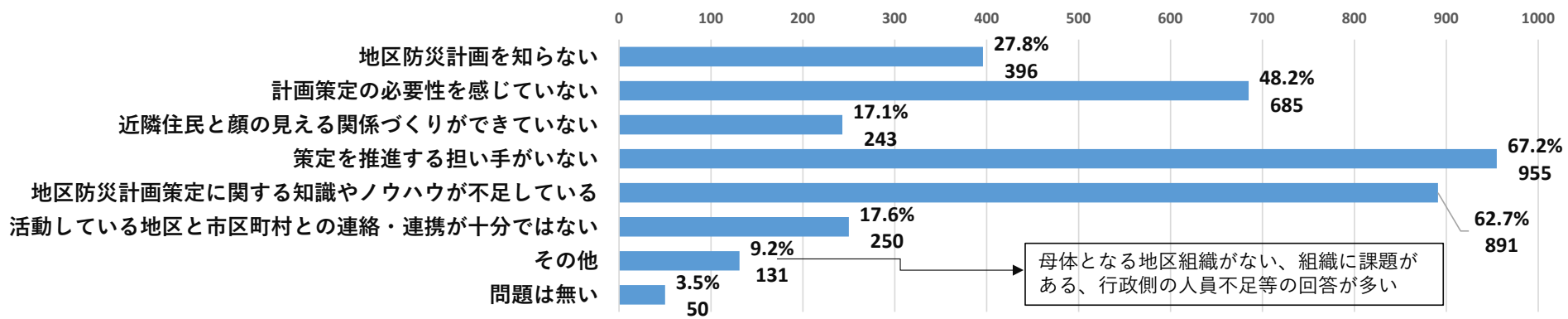
地区防災計画策定にあたっての問題点（素案作成に向かって活動中）

※複数回答
N=523市区町村



地区防災計画にあたっての問題点（未活動）

※複数回答
N=1422市区町村



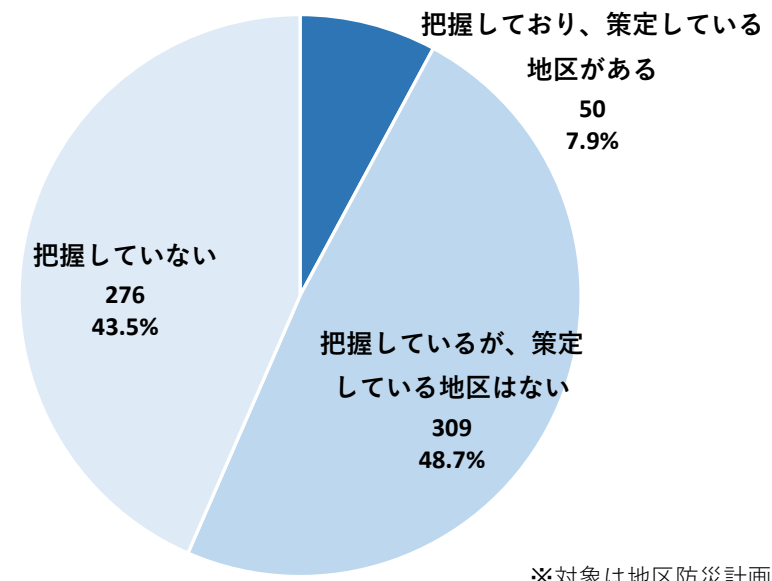
問7 地区防災計画と個別避難計画の連携について

地区防災計画と連携した個別避難計画のある市区町村はまだ7.9%と少ない

- 地区防災計画と連携した個別避難計画の策定状況を把握している市区町村は全体の半数（56.6%）を超えるが、実際に個別避難計画を策定している市区町村は7.9%の50市区町村にすぎない

地区防災計画と個別避難計画の連携の存在状況の把握

N=635市区町村
無回答：7市区町村



※対象は地区防災計画（素案を含む）のある自治体

問7 地区防災計画と個別避難計画の連携について

地区防災計画と個別避難計画の連携のメリットには、一体性、円滑な実施、役割の明確化、迅速化などがあげられている

注：42市区町村156地区から回答を得たが、市区町村内で同一回答のため、市区町村単位の表に集約した。

都道府県	市区町村	地区数	連携のメリット
北海道	旭川市	6	地区防災計画の下位計画として個別避難計画を作成することで一体的な取り組みを進めることができる。
北海道	紋別市	1	福祉・介護等で避難支援が得られない場合の協力体制の構築
岩手県	大槌町	1	早急な避難及び役割分担をすることより、避難対応が明確であること。
岩手県	洋野町	1	各々の計画の整合性が図れる
宮城県	大和町	3	高齢者等の避難について地区ごとの動きを具体化できる
秋田県	湯沢市	1	地域内の要配慮者支援体制の実効性の向上
福島県	福島市	2	避難行動要支援者を支援する役割の明確化
福島県	二本松市	1	地区内で避難行動要支援者への支援の必要性の理解が進む。
福島県	南相馬市	3	避難行動要支援者への避難支援を含め、地域全体での避難が円滑に行われる。
福島県	只見町	1	地区住民の共助により、円滑な避難が可能
福島県	猪苗代町	1	地区内で防災体制を一体的に構築できる。
福島県	浪江町	1	状況把握が出来ることにより迅速な避難行動を取ることが見込める。
茨城県	高萩市	3	避難行動要支援者を把握することにより、地域全体での避難が円滑に行われるようになる
栃木県	那須烏山市	1	避難支援の役割等が明確になることで、地域住民自身がとるべき行動が整理され災害時の市職員の負担軽減につながる。
群馬県	明和町	1	支援をする側・される側それぞれの項目があり、わかりやすい
富山県	氷見市	22	地域で要支援者名簿（同意のある方）を持ち、避難支援しやすい
福井県	敦賀市	1	地域の防災力向上を図ることができる
長野県	千曲市	12	連携により要支援者を共助の力で支援することができる
長野県	木島平村	19	行政区の区長が自主防災組織の長となり区役員が組織の役員を兼ねているため、計画の共有が容易。
三重県	四日市市	1	避難行動要支援者制度の普及につながる。
滋賀県	甲良町	1	連動していることで速やかに対応できるようにしている
大阪府	堺市	5	地域全体の避難支援体制を把握・共有ができ、実効的かつ迅速な支援が可能
大阪府	堺市	4	避難をスムーズに行うことが出来る。

都道府県	市区町村	地区数	連携のメリット
大阪府	枚方市	2	安否確認や要支援者の避難支援の明確化
大阪府	八尾市	1	災害時に避難行動要支援者が取り残されるリスクが軽減され、安全な避難行動や避難後の支援に繋がることが期待される。
兵庫県	神戸市	3	避難行動支援や安否確認等を迅速に実施できるため。
兵庫県	西脇市	8	災害弱者の孤立を防ぐ地域共助の体制構築につながる。
和歌山県	由良町	1	地区内の意識共有
島根県	江津市	5	地域ぐるみの共助につながる
岡山県	美咲町	1	地区として一体的に個別避難計画の作成が可能
山口県	周南市	1	災害発生時に円滑に対象者を避難させることができる
香川県	高松市	6	平時から役割分担や支援内容を整理することにより、避難を円滑に進めることが可能
香川県	坂出市	1	平時から顔の見える関係が構築が可能になる。
愛媛県	伊方町	1	地区防災計画とは異なるが、毎年、避難行動要支援者の訪問調査（個別避難計画の作成）終了後に各自主防災会長あてに更新された避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を郵送し、原子力災害時広域避難計画書の提出をお願いしている。避難行動要支援者だけでなく、車両を持っていない人たちが誰が対応するのかなど決定している。原子力災害時のみになるが、スムーズな広域避難ができるものと期待している。
熊本県	あさぎり町	6	避難行動要支援者の把握と誰が避難支援にあたるかが理解容易
鹿児島県	阿久根市	1	緊急連絡先や持病、特記事項等支援が必要な人の把握ができるため、避難の手助けとなる。
鹿児島県	垂水市	7	要支援者の支援がスムーズに行える
鹿児島県	日置市	1	地域で個別支援計画が完結する。
鹿児島県	湧水町	16	要配慮者と支援者のマッチングができる。（避難の実効性が向上）
鹿児島県	大崎町	1	集落加入者のみだが、要避難援護者を把握できている。
鹿児島県	宇検村	1	支援行動がとりやすい
鹿児島県	龍郷町	1	高齢者が多い地区ではあるが住民一体となって避難が可能になる
	計	156	

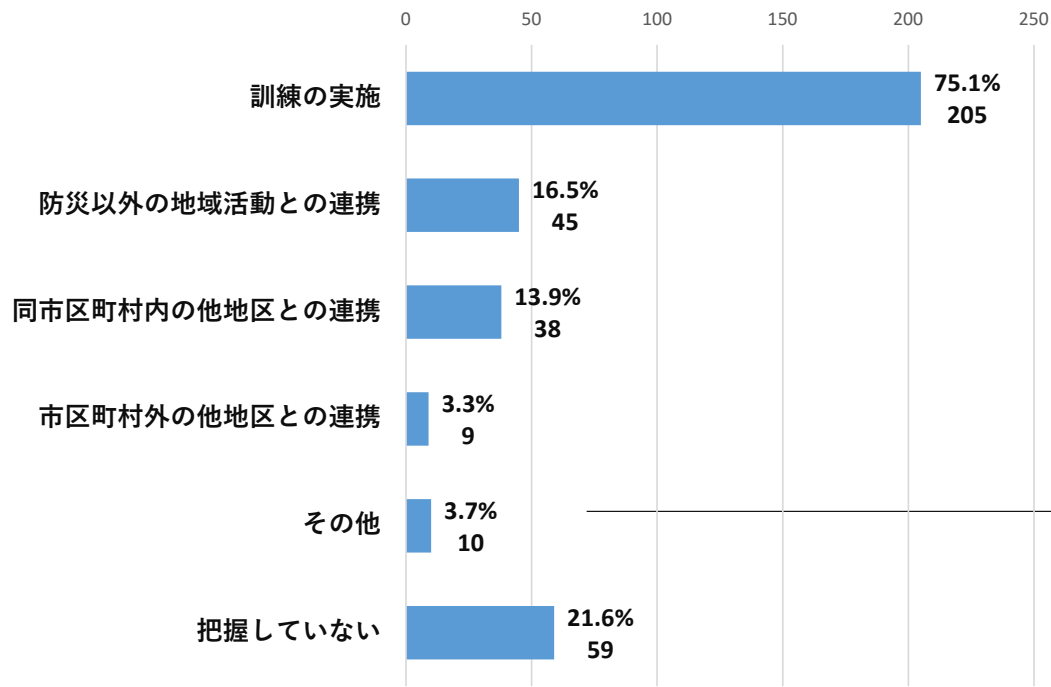
問8 地区防災計画に基づいた活動状況について

地区防災計画に基づいた活動としては「訓練の実施」が最多で、3/4の市区町村で実施している

- 地区防災計画に基づいた活動状況は、78.4%の214市区町村が把握しており、把握していない市区町村は21.6%の59となっている。
- 活動内容は「訓練の実施」がもっとも多く75.1%、次いで「防災以外の地域活動との連携」（16.5%）、「同市区町村内の他地区との連携」（13.9%）となっている。

地区防災計画に基づいた活動状況

※複数回答
N=273市区町村
無回答：11市区町村



民間施設を活用した避難所運営に関する懇談会の実施
防災訓練の実施
大学教授の監修
自主避難のルール周知
訓練以外にも各種啓発活動や台帳作成活動
会議の実施
市との協働訓練
地区内の企業や店舗、神社との災害時の協力体制の確認
地区防災計画を自主防災組織の結成促進に生かしている
地区防災計画に記載されているイベント等の実施

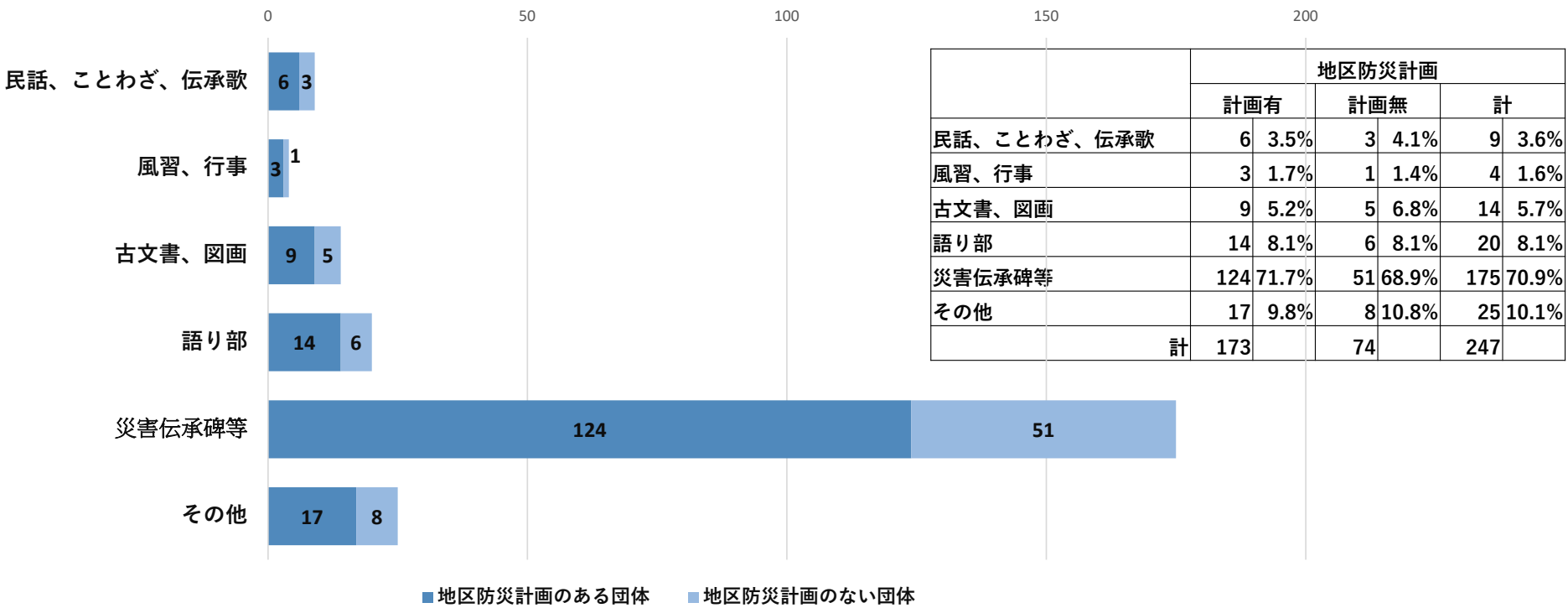
※対象は地域防災計画に反映した地区防災計画のある市区町村

問9 地域の災害伝承について

地区の災害伝承としては、災害を伝える碑の存在が多い

- 注：設問段階では地域防災計画に反映済の地区防災計画のある市区町村のみに聞いているが、それ以外の市区町村からの回答も多かったため、まとめて集計した。
- 地区の災害伝承は「災害伝承碑」がもっとも多く175市区町村、ついで「語り部」（20市区町村）「古文書、図画」（14市区町村）となっている。
- その他の回答の詳細はP45にまとめた。

地域の災害伝承

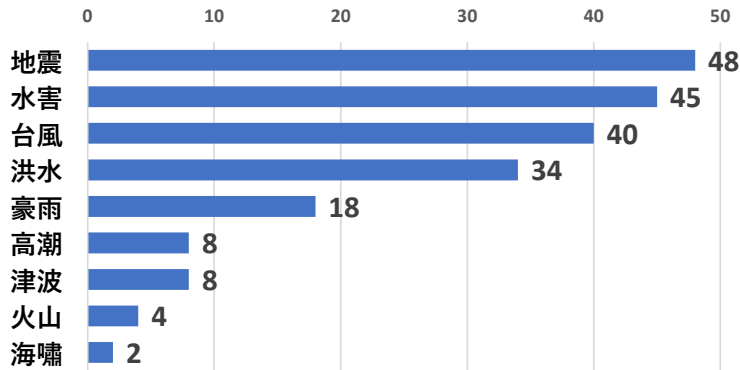


問9 地域の災害伝承について

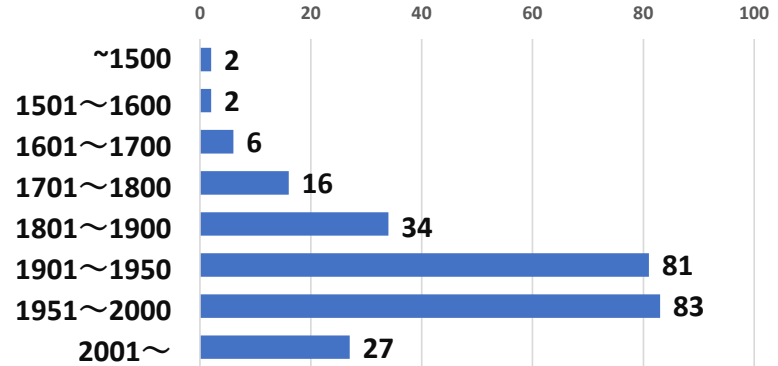
地区の災害伝承の基になった災害は地震、水害等が多く、古いものは奈良時代にさかのぼる

- 地区の災害伝承の基になった災害は、20世紀のものが大半となるが、古いものでは奈良時代、室町時代のものがあり、江戸時代のもの1割以上ある。

伝承のもとになった災害別の伝承数



災害発生前別の伝承数



古い災害伝承の例

都道府県	市区町村	災害伝承の種類	災害伝承の名称	基になった災害の名称	災害の発生年
長野県	飯田市	④語り部	遠山	遠山地震	715年
静岡県	伊豆市	⑥その他	三島神社の下り宮	明応東海地震の津波	1498年
愛媛県	松山市	⑥その他	人命がついた重信川	-	1600年ころ
愛媛県	松山市	⑥その他	大川文蔵と石手川改修	-	1600年ころ
福島県	三島町	③古文書、図画	名称なし【地区の年表に記載】	慶長会津地震	1611年
福島県	檜葉町	①民話、ことわざ、伝承歌	脇ヶ浜伝承	明暦脇ヶ浜水害	1655-1658年
静岡県	富士市	⑤災害伝承碑等	義隄記	延宝8年高潮（1680年9月28日）	1680年
静岡県	富士市	⑤災害伝承碑等	義隄記	元禄12年高潮（1699年9月8日）	1699年
愛媛県	松山市	①民話、ことわざ、伝承歌	おたるがした	-	江戸時代
福岡県	宗像市	⑤災害伝承碑等	水害被災伝承地	元禄13年水害	1700年

問9 地域の災害伝承について

災害の伝承種類別の詳細は以下の通り

民話、ことわざ、伝承歌

都道府県	市区町村	災害伝承の名所	元になった災害の名称	災害の発生前	計画
岩手県	岩泉町	津波てんでんこ	東日本大地震	2011年	有
福島県	檜葉町	木戸川暴れ川伝承	平成元年台風第13号 他	1989年他	
福島県	檜葉町	金剛川由来伝承	昭和5年金剛川水害 他	1930年他	
福島県	檜葉町	脇ヶ浜伝承	明暦脇ヶ浜水害	1655-1658年	
兵庫県	神戸市	しあわせ運べるように	阪神淡路大震災	1995年	有
和歌山県	海南市	呼び上げ地蔵	安政南海地震	1854年	
愛媛県	松山市	おたるがした	-	江戸時代	有
福岡県	大野城市	ひんどの人柱と火の玉	不明		有
長崎県	佐世保市	津波てんでんこ	東日本大震災	2011年	有

風習、行事

都道府県	市区町村	災害伝承の名所	元になった災害の名称	災害の発生前	計画
茨城県	高萩市	防災訓練	東日本大地震	2011年	
兵庫県	神戸市	神戸ルミナリエ	阪神淡路大震災	1995年	有
和歌山県	那智勝浦町	紀伊半島大水害慰霊祭	紀伊半島大水害	2011年	

古文書、図画

都道府県	市区町村	災害伝承の名所	元になった災害の名称	災害の発生前	計画
福島県	三島町	名称なし【地区の年表に記載】	慶長会津地震	1611年	
福島県	檜葉町	田中内念仏百万遍供養塔	金剛川水害（時期不明）	近世,1751年以降	
茨城県	小美玉市	小川資料館展示パネル	小川洪水	1910年	
茨城県	小美玉市	小川資料館展示パネル	園部川水害	1986年	有
群馬県	千代田町	水害記念碑	明治43年の大洪水	1910年	有
神奈川県	小田原市	小田原大海嘯全図絵	小田原大海嘯	1902年	有
神奈川県	小田原市	小田原町大震災実況	関東大震災	1923年	有
富山県	滑川市	安政五年常願寺川非常洪水山里変地之模様見取図	飛越地震	1858年	
鳥取県	岩美町		伊勢湾台風 他	1959年 他	有
徳島県	海陽町	阿波国宍喰浦 地震・津波の記録 震潮記	安政南海地震、昭和南海地震、他	1854年	有
徳島県	海陽町	南海地震津波の記録 宿命の浅川港	昭和南海地震	1946年	有
熊本県	玉名市	繋ぐ～未来へ～ 玉名市平成28年熊本地震記録誌	熊本地震	2016年	有
宮崎県	えびの市	えびの地震	えびの地震	1968年	有
宮崎県	えびの市	えびの真幸山津波	えびの真幸山津波	1972年	有

問9 地域の災害伝承について

語り部

都道府県	市区町村	災害伝承の名所	元になった災害の名称	災害の発生年	計画
岩手県	大槌町	語り部	東日本大震災	2011年	有
岩手県	岩泉町	震災語り部	東日本大地震	2011年	有
宮城県	山元町	特に名称なし	東日本大地震	2011年	
宮城県	女川町	震災語り部	東日本大地震	2011年	
福島県	いわき市	震災語り部	東日本大震災	2011年	有
福島県	檜葉町	ならばふるさと案内人	東日本大震災	2011年	
福島県	富岡町	3.11を語る会	東日本大地震大震災	2011年	
神奈川県	小田原市	震災語り部語り部	関東大震災	1923年	有
長野県	飯田市	恐怖の集中豪雨	三六災害	昭和36年	有
長野県	飯田市	飯田大火とりんご並木	飯田大火	昭和22年	有
長野県	飯田市	遠山	遠山地震	715年	
長野県	大鹿村	風水害語り部	36災害	1961年	有
兵庫県	神戸市	震災語り部	阪神淡路大震災	1995年	有
兵庫県	川西市	多田東地区水害小史	過去の水害	1938年等	有
愛媛県	西予市	語り部018のむら	平成30年7月豪雨	2018年	
長崎県	佐世保市	水害の爪あと	佐世保大水害	1967年	有
熊本県	熊本市	震災語り部	熊本地震	2016年	有
熊本県	上天草市	島原大変肥後迷惑	雲仙岳眉山大崩壊	1792年	
熊本県	南阿蘇村		熊本地震	2018年	有
熊本県	球磨村	語り部	R2.7熊本豪雨災害	2020年	有

災害伝承碑等(1)

都道府県	市区町村	災害伝承の名所	元になった災害の名称	災害の発生年	計画
北海道	松前町	光明寺寛保津波の碑	寛保元年津波	1741年	
北海道	松前町	泉龍院寛保津波の碑	寛保元年津波	1741年	
北海道	鹿部町	北海道駒ヶ岳大噴火災害伝承碑	北海道駒ヶ岳火山噴火災害	1929年	
北海道	鹿部町	駒ヶ岳爆発記念碑	北海道駒ヶ岳火山噴火災害	1929年	
北海道	えりも町	震嘯罹災記念	昭和三陸地震	1933年	
岩手県	田野畑村	田野畑村明戸海岸防潮堤震災以降	東日本大地震	2011年	
茨城県	龍ヶ崎市	要石（要石建立由来之碑）	昭和16年第2次水害（7月23日）	1941年	有
茨城県	龍ヶ崎市	決潰口の跡	昭和56年8月小貝川決壊	1981年	有
茨城県	常陸大宮市	築堤記念碑	洪水	1938年、1941年	
栃木県	小山市	胸形神社改築記念碑	洪水	1941年	有
栃木県	小山市	決潰口跡碑	カスリーン台風	1947年	有
栃木県	那須町	自然災害伝承碑	那須水害	1998年	
埼玉県	熊谷市	久下堤碑	洪水	安政6年7月、元治元年8月、明治43年	有
埼玉県	熊谷市	修萬吉堤之碑	8月15日洪水	明治40年	有
埼玉県	熊谷市	熊谷堤栽櫻碑	8月洪水	明治43年	有
埼玉県	熊谷市	水難供養塔	9月1日洪水	昭和13年	有
埼玉県	熊谷市	若宮八幡宮湧泉之記碑	洪水	寛保2年（1742）	有
埼玉県	熊谷市	改築移轉記念碑	洪水	昭和22年	有
埼玉県	熊谷市	洪水記碑	8月洪水	明治43年	有
埼玉県	熊谷市	頌徳碑	洪水	大正2年	有

問9 地域の災害伝承について

災害伝承碑(2)

都道府県	市区町村	災害伝承の名所	元になった災害の名称	災害の発生年	計画
埼玉県	熊谷市	男沼樋門改修之碑	8月洪水	明治23年(1890)	有
埼玉県	熊谷市	男沼樋門改良碑	洪水	文化10年(1813)	有
埼玉県	熊谷市	備前渠再興記碑	火山災害	天明3年(1783)	有
埼玉県	熊谷市	補工事竣工記念碑	9月洪水	昭和22年	有
埼玉県	熊谷市	蛇神碑	8月洪水	明治43年	有
埼玉県	熊谷市	石材工事記念之碑	洪水	享保16年(1731)	有
埼玉県	熊谷市	悪戸耕地整理之碑	8月洪水	明治43年	有
埼玉県	熊谷市	吉田宗敬墓碑	火山災害	天明3年(1783)	
埼玉県	上尾市	水難死者供養塔	洪水(1910年8月11日)他	1910年他	
埼玉県	入間市	治水の碑、慰霊碑	霞川水害(6/6大雨増水)	1945年	
千葉県	白子町	チリ津波の碑	チリ津波	1960年	
東京都	大田区	死者供養塔等 計5つ	関東大震災	1923年	有
東京都	青梅市	水窪排水記念碑	明治43年8月豪雨	1910年	有
東京都	青梅市	新町降雹記念塔	昭和2年5月降雹	1927年	有
東京都	青梅市	滝本の洪水防石	寛保2年,安政6年滝本川の氾濫	1742年・1859年	有
神奈川県	小田原市	災害伝承碑	関東大震災	1923年	
神奈川県	南足柄市	文命東提碑	富士山宝永噴火後の治水	1726年	
神奈川県	南足柄市	震災復興碑	関東大震災	1926年	
神奈川県	大井町		関東大震災	1923年	
新潟県	南魚沼市	蕨野部落跡記念碑	昭和44年8月水害	1969年	
新潟県	南魚沼市	水害復興記念碑	昭和10年台風10号	1935年	

災害伝承碑(3)

都道府県	市区町村	災害伝承の名所	元になった災害の名称	災害の発生年	計画
新潟県	南魚沼市	水害復興記念碑	昭和10年台風10号	1935年	
新潟県	南魚沼市	水災記念	昭和10年台風10号	1935年	
新潟県	南魚沼市	復興記念碑	昭和44年8月水害	1969年	
新潟県	南魚沼市	蕨野部落跡記念碑	昭和44年8月水害	1969年	
新潟県	南魚沼市	水害復興記念碑	昭和10年台風10号	1935年	
新潟県	南魚沼市	水害復興記念碑	昭和10年台風10号	1935年	
新潟県	南魚沼市	水災記念	昭和10年台風10号	1935年	
新潟県	南魚沼市	復興記念碑	昭和44年8月水害	1969年	有
富山県	砺波市	水難救助顕彰碑	庄川洪水	1934年	有
富山県	砺波市	鎮魂碑	洪水	1896年	
山梨県	韭崎市	歴史に学び自分の命は自分で守る	伊勢湾台風	1959年	有
長野県	岡谷市	小田井沢川災害伝承之碑	平成18年7月豪雨災害	2006年	有
長野県	岡谷市	志平川土砂災害伝承之碑	平成18年7月豪雨災害	2006年	有
長野県	平谷村	災害復旧の日	東海豪雨災害	2000年	
岐阜県	中津川市	四ツ目川上流砂防記念碑	四ツ目川災害	1932年	
岐阜県	郡上市	不忘の碑	伊勢湾台風	1959年	有
静岡県	富士市	水難記念碑	明治43年の大水害	1910年	有
静岡県	富士市	台風二十六号遭難者慰霊の碑	昭和41年台風26号	1966年	有
静岡県	富士市	義隄記	延宝8年高潮(1680年9月28日) 元禄12年高潮(1699年9月8日) 宝永2年高潮(1705年) 延享4年高潮(1747年)	1680年、1699年、1705年、1747年	有

問9 地域の災害伝承について

災害伝承碑(4)

都道府県	市区町村	災害伝承の名所	元になった災害の名称	災害の発生年	計画
静岡県	富士市	海嘯碑	田子浦海嘯	1899年	有
静岡県	富士市	不盡河帰郷堤之碑	安政東海地震	1854年	有
静岡県	伊豆市	記録碑	安政の大地震の津波	1854年	有
三重県	伊賀市	山津浪記念碑	東近畿大水害(二八災害)	1953年	
三重県	伊賀市	昭和廿八年八月十五日山津浪水害遭難死者之供養塔	東近畿大水害(二八災害)	1953年	
三重県	伊賀市	山津波災害記念碑	東近畿大水害(二八災害)	1953年	
三重県	伊賀市	安政伊賀上野地震供養塔	伊賀上野地震(安政の大地震)	1854年	
三重県	伊賀市	避水徒民碑	午年の水害	1870年	
三重県	伊賀市	法華経塔	伊賀上野地震(安政の大地震)	1854	有
京都府	南丹市	八木町大堰川殉難碑	台風16号集中豪雨	1960年	
大阪府	豊中市	大風水害記念碑	室戸台風	1934年	有
兵庫県	神戸市	のじぎく地蔵	昭和42年7月豪雨	1967年	有
兵庫県	神戸市	阪神淡路大震災物故者追悼碑	阪神淡路大震災	1995年	有
兵庫県	神戸市	明日へわがまち	阪神淡路大震災	1995年	有
兵庫県	神戸市	記憶	阪神淡路大震災	1995年	有
兵庫県	神戸市	鎮魂	阪神淡路大震災	1995年	有
兵庫県	神戸市	阪神淡路大震災物故者慰霊碑	阪神淡路大震災	1995年	有
兵庫県	神戸市	いのちの碑	阪神淡路大震災	1995年	有
兵庫県	神戸市	嗚呼福田君父子之碑	阪神大水害	1938年	有
兵庫県	神戸市	慰霊塔	阪神大水害	1938年	有
兵庫県	神戸市	水害復興記念	阪神大水害	1938年	有
兵庫県	神戸市	流石之碑	阪神大水害	1938年	有

災害伝承碑(5)

都道府県	市区町村	災害伝承の名所	元になった災害の名称	災害の発生年	計画
兵庫県	神戸市	神戸港震災メモリアルパーク	阪神淡路大震災	1995年	有
兵庫県	神戸市	神戸震災復興記念公園	阪神淡路大震災	1995年	有
兵庫県	神戸市	慰霊と復興のモニュメント・1.17希望の灯り	阪神淡路大震災	1995年	有
兵庫県	神戸市	水害復興記念碑	阪神大水害	1938年	有
兵庫県	神戸市	鎮魂の碑	阪神淡路大震災	1995年	有
兵庫県	神戸市	記念碑	阪神淡路大震災	1995年	有
兵庫県	神戸市	水害記念	阪神大水害	1938年	有
兵庫県	神戸市	復興の誓い	阪神淡路大震災	1995年	有
兵庫県	神戸市	あの刻(とき)を忘れない	阪神淡路大震災	1995年	有
兵庫県	神戸市	鎮魂	阪神淡路大震災	1995年	有
兵庫県	神戸市	水難慰霊碑	阪神大水害	1938年	有
兵庫県	神戸市	水害記念碑	阪神大水害	1938年	有
兵庫県	神戸市	水害水難者之碑	阪神大水害	1938年	有
兵庫県	神戸市	慰霊之碑	阪神淡路大震災	1995年	有
兵庫県	神戸市	阪神淡路大震災慰霊碑	阪神淡路大震災	1995年	有
兵庫県	神戸市	慰霊碑	阪神淡路大震災	1995年	有
兵庫県	神戸市	震災慰霊碑・震災復興記念碑(ブロンズ像「祈りと復興」)	阪神淡路大震災	1995年	有
兵庫県	神戸市	常二備へヨ	阪神大水害	1938年	有
兵庫県	神戸市	禍福無門	阪神大水害	1938年	有
兵庫県	神戸市	有備無患	阪神大水害	1938年	有
兵庫県	神戸市	文豪谷崎文学碑	阪神大水害	1938年	有
兵庫県	神戸市	常二備へヨ	阪神大水害 阪神淡路大震災	1938年 1995年	有
兵庫県	神戸市	水災記念	阪神大水害	1938年	有
兵庫県	神戸市	水災復興記念	阪神大水害	1938年	有

問9 地域の災害伝承について

災害伝承碑(6)

都道府県	市区町村	災害伝承の名所	元になった災害の名称	災害の発生前	計画
兵庫県	神戸市	犠牲者慰霊碑	阪神淡路大震災	1995年	有
兵庫県	神戸市	鎮魂碑	阪神淡路大震災	1995年	有
兵庫県	神戸市	東灘消防団本山西分団 部長 殉職の碑	昭和42年7月豪雨	1967年	有
兵庫県	神戸市	水難碑	阪神大水害	1938年	有
兵庫県	明石市	浜光明寺【供養塔】	安政南海地震	1854年	有
兵庫県	明石市	大久保町住吉神社【紀 念碑】	明治30年豪雨	1897年	有
兵庫県	明石市	大久保町公民館【大水 害追悼之碑】	阿久根台風	1945年	有
兵庫県	明石市	宗賢神社旧跡の石碑	阿久根台風	1945年	有
兵庫県	明石市	復興モニュメント【明 日】	兵庫県南部地震	1995年	有
兵庫県	明石市	忠度塚【修復記念碑】	兵庫県南部地震	1995年	有
兵庫県	明石市	復興モニュメント【こ れは】	兵庫県南部地震	1995年	有
兵庫県	明石市	【「明石空襲の碑」の 被害を記した石板】	兵庫県南部地震	1995年	有
兵庫県	明石市	【兵庫県南部地震を偲 ぶ碑】	兵庫県南部地震	1995年	有
兵庫県	明石市	伊弉諾神社【鳥居】	兵庫県南部地震	1995年	有
兵庫県	明石市	貴崎神社【神社復興奉 賛者碑に記録】	兵庫県南部地震	1995年	有
兵庫県	明石市	森田住吉神社【鳥居】	兵庫県南部地震	1995年	有
兵庫県	明石市	大久保町住吉神社【鳥 居・旧鳥居柱・「大鳥 居の由来」石碑】	兵庫県南部地震	1995年	有
兵庫県	明石市	八木住吉公園【鳥居・ 記録石版】	兵庫県南部地震	1995年	有
兵庫県	明石市	観音寺【観音像】	兵庫県南部地震	1995年	有
兵庫県	養父市	室戸台風記念碑	室戸台風	1934年	有
兵庫県	養父市	圓山川改修記念碑	室戸台風など	1934年など	有

災害伝承碑(7)

都道府県	市区町村	災害伝承の名所	元になった災害の名称	災害の発生前	計画
兵庫県	養父市	伊勢湾第二室戸台風復 旧記念碑	伊勢湾台風・第二室戸台 風	1959年・1961 年	有
兵庫県	養父市	昭和九年大水害地復興 記念碑	室戸台風	1934年	有
兵庫県	丹波市	豪雨災害復興モニュメ ント	平成26年8月丹波市豪雨 災害	2014年	有
兵庫県	上郡町	題目岩	洪水	1892年7月23日	
兵庫県	新温泉町	久斗川改修記念 川と生きる	台風第19号	平成2年	
奈良県	大和郡山 市	台風災害復旧之碑	昭和57年台風10号	1982年	
奈良県	大和郡山 市	安政四年の石燈籠	伊賀上野地震	1854年	有
奈良県	生駒市	自然災害伝承碑	室戸台風	1934年	有
岡山県	倉敷市	平成30年7月豪雨災害の 碑	平成30年7月豪雨	2018年	有
岡山県	津山市	平成10年災害復旧の 歩み	平成10年水害	1998年	有
岡山県	美咲町	記念碑	室戸台風、洪水	1934、1961、 1963年	有
岡山県	美咲町	嗚呼 母子3人此の地に 逝く 合掌	平成10年台風10号	1998年	有
山口県	周防大島 町	罹災之碑	郷の坪大洪水	1886年	有
山口県	周防大島 町	安政南海地震津波到達 碑	安政南海地震	1854年	有
愛媛県	松山市	大可賀溺死者招魂碑	明治17年台風（高潮）	1884年	有
愛媛県	松山市	豫州溺死者招魂碑	明治17年台風（高潮）	1884年	有

問9 地域の災害伝承について

災害伝承碑(8)

都道府県	市区町村	災害伝承の名所	元になった災害の名称	災害の発生年	計画
愛媛県	松山市	立岩川洪水碑	明治19年洪水	1886年	有
愛媛県	松山市	北温海岸防波堤竣工記念	昭和南海地震、昭和25年台風（高潮）	1946年、1950年	有
高知県	室戸市	昭和九年海嘯襲来地	室戸台風	1934年	
高知県	室戸市	台風23号被災跡地	台風23号	2004年	
高知県	室戸市	記念碑	延享3年の洪水	1746年	有
高知県	中土佐町	熊野神社伝承碑	複数記載	複数記載	有
高知県	中土佐町	復興記念碑	複数記載	複数記載	有
高知県	中土佐町	水害記念	明治23年水害	明治23年	有
高知県	黒潮町	伊田安政津波の碑	安政南海地震	1854年	有
高知県	黒潮町	安政津波の碑	安政南海地震	1854年	有
高知県	黒潮町	中野川耕地整理組合記念碑	大正9年水害	1920年	有
高知県	黒潮町	有井川耕地整理記念碑	大正9年水害	1920年	有
高知県	黒潮町	南海大地震の碑	昭和南海地震	1946年	有
福岡県	宗像市	水害被災伝承地	元禄13年水害	1700	
佐賀県	太良町	7・8災害	昭和37年7・8大水害	1962年	有
熊本県	八代市	瀬戸石崩れの碑	瀬戸石崩れ	1755年	有
熊本県	宇土市	寛政4年4月朔日高波記	寛政の津波	1792年	有
大分県	大分市	水難生徒横死之碑	明治26年10月台風第2号	1893年	
大分県	大分市	明治貳拾六年水難者慰霊之日	明治26年10月台風第2号	1893年	
大分県	大分市	法華塔（宝塔様）	文久2年8月大風雨・洪水	1862年	
大分県	大分市	辻堂の阿弥陀様	文化1年8月大風・洪水	1804年	
宮崎県	高原町	新燃岳大噴火乃碑	新燃岳噴火	2011年	
宮崎県	新富町	治水之碑	鬼付女川の氾濫	1983年	

災害伝承碑(9)

都道府県	市区町村	災害伝承の名所	元になった災害の名称	災害の発生年	計画
鹿児島県	出水市	針原川慰霊碑、針原川記念碑	出水市針原地区土石流災害	1997年	
鹿児島県	霧島市	自然災害伝承碑を国土地理院へ6箇所報告済	桜島大正大噴火、平成5年8月豪雨	噴火1914年、豪雨1993年	有
鹿児島県	始良市	水害碑	8・1水害	1993年	有
鹿児島県	始良市	塩田の碑	桜島対象噴火・ルース台風	1914年・1951年	有
鹿児島県	始良市	水神（記念碑）	桜島大正噴火	1914年・1951年	有
鹿児島県	始良市	櫻島爆発記念碑	桜島大正噴火	1914年	有
鹿児島県	湧水町	水害碑（阿波井堰改築事業）	平成18年鹿児島県北部豪雨	2006年	
鹿児島県	湧水町	水害碑（川内川床上浸水対策事業）	平成9年台風第19号	1997年	
鹿児島県	湧水町	地震碑（忘れるなえびの吉松地震）	えびの吉松地震	1968年	

問9 地域の災害伝承について

地区の災害伝承として「その他」と回答した内容の詳細は以下のとおり

都道府県	市区町村	その他の内容	災害伝承の名称	元になった災害	災害の発生年	計画
岩手県	普代村	口伝により防災の盛んな地域に伝わっている				
宮城県	山元町	震災遺構 中浜小学校		東日本大地震	2011年	
栃木県	足利市		カスリーン台風慰霊式典	カスリーン台風	1947年	有
群馬県	東吾妻町	地区自主避難計画のマップ面に過去に起こった近年(昭和末～)の災害の記載を行っている。 ※記載している内容は地区住民に聞き取った内容。		過去の災害		有
埼玉県	熊谷市	池	大芦橋落堀「中の淵」	7月23日～25日洪水	安政6年(1859)	有
埼玉県	飯能市	「学びとHANNO」出前講座	自然災害に備える	飯能市内の過去の災害		有
長野県	長野市	災害に係る写真、動画、体験談等	猪の満水デジタルアーカイブ	令和元年東日本台風災害	2019年	有
長野県	上田市	城下地区防災計画に記載	出典:「小県郡年表」	戌の満水	1742年	有
長野県	伊那市	農村歌舞伎 オリジナル演目	三六災害半世紀	三六災害	1961年	
静岡県	沼津市	企画展図録	天地鳴動	安政東海地震等	1854年	有
静岡県	伊豆市	石造物	三島神社の下り宮	明応東海地震の津波	1498年	有
静岡県	伊豆市	石造物	波尻観音	安政の大地震の津波	1854年	有
愛知県	瀬戸市	DVD	水魔	昭和32年8月災害	1957年	有
愛知県	武豊町	当町で発生した災害遺構・教訓伝承	防災リーダー養成講座	当町内での地震・風水害	昭和年代以降	有
愛知県	幸田町	断層	深溝断層	三河地震	1945年	
三重県	亀山市	本市が被害に遭った水害の歴史	昭和49年7月25日の災害	49災	1974年	
奈良県	王寺町	マンガ	マンガで伝える57水害	昭和57年7月豪雨	1982年	有
奈良県	王寺町	展示コーナー	防災学習コーナー	昭和57年7月豪雨 平成29年10月豪雨	1982年 2017年	有
岡山県	津山市	「ここまで浸水しました」表示板		平成10年水害	1998年	
岡山県	和気町	絵本	巫女岩	不明	不明	有
広島県	広島市	慰霊祭	忘れまい6.29集会	平成11年6月豪雨災害	1999年	有
愛媛県	松山市	四国防災八十八話	人命がついた重信川	-	1600年ころ	有
愛媛県	松山市	四国防災八十八話	大川文蔵と石手川改修	-	1600年ころ	有
佐賀県	基山町	基山町の20世紀				
熊本県	玉名市	国土地理院				有

問9 地区の災害伝承について

地区の災害伝承を把握している組織あるいは施設は、資料館等の公的施設が多い

- ・ 注：設問段階では地域防災計画に反映済の地区防災計画のある市区町村のみに聞いているが、それ以外の市区町村からの回答も多かったため、まとめた。
- ・ 地区の災害伝承を把握する民間組織としては、神社、自治会、語り部などが見られる。

都道府県	市区町村	計画	伝承情報を把握する組織・施設
北海道	鹿部町	無	鹿部町総務・防災課防災・デジタル推進室
北海道	えりも町	無	えりも町郷土資料館
岩手県	大槌町	有	おしゃっち震災伝承室
岩手県	岩泉町	有	岩泉観光ガイド協会
岩手県	田野畑村	無	田野畑村明戸海岸防潮堤震災遺構
宮城県	名取市	無	名取市震災復興伝承館
宮城県	東松島市	無	東松島市震災復興伝承館
福島県	いわき市	有	いわき市震災伝承みらい館
福島県	三島町	無	地区集会所
福島県	檜葉町	無	檜葉町×東京大学総合研究博物館連携ミュージアム 大地とまちのタイムライン
福島県	檜葉町	無	(一社)ならはみらい
福島県	富岡町	無	とみおかアーカイブ・ミュージアム
福島県	富岡町	無	東京電力廃炉資料館
茨城県	龍ケ崎市	有	龍ケ崎市歴史民俗資料館
茨城県	小美玉市	無	小美玉市小川図書館・資料館
栃木県	足利市	有	カスリーン台風慰霊会
栃木県	小山市	有	胸形神社
栃木県	那須町	有	那須町役場総務課
埼玉県	熊谷市	有	熊谷市立江南文化財センター
埼玉県	入間市	無	入間市の文化遺産をいかす会

都道府県	市区町村	計画	伝承情報を把握する組織・施設
埼玉県	越生町	無	越生町郷土資料室
東京都	大田区	無	大田区教育委員会 大田図書館 文化財担当
東京都	葛飾区	無	葛飾区郷土と天文の博物館
東京都	青梅市	有	青梅市郷土博物館
神奈川県	小田原市	有	小田原市郷土文化会館
富山県	滑川市	有	滑川市立博物館
富山県	砺波市	有	砺波郷土資料館
山梨県	山中湖村	有	山中湖村史編纂委員会
長野県	長野市	有	信州大学、長野県、長野市
長野県	飯田市	有	飯田市赤十字奉仕団紙芝居分団
長野県	伊那市	無	中尾歌舞伎保存会
岐阜県	郡上市	有	郡上市役所白鳥振興事務所
静岡県	沼津市	有	沼津市明治史料館
愛知県	西尾市	有	西尾市岩瀬文庫
愛知県	幸田町	有	幸田町役場文化スポーツ課
三重県	亀山市	有	亀山市歴史博物館
兵庫県	川西市	無	多田東コミュニティ自主防災会
兵庫県	丹波市	有	丹波市復興砂防公園
奈良県	生駒市	無	生駒市南田原自治会
奈良県	王寺町	有	いずみスクエア

都道府県	市区町村	計画	伝承情報を把握する組織・施設
岡山県	倉敷市	有	倉敷市歴史資料整備室
岡山県	和気町	有	和気町歴史民俗資料館
広島県	広島市	有	広島市豪雨災害伝承館
徳島県	海陽町	有	海陽町立博物館
徳島県	海陽町	有	徳島県立南部防災館
愛媛県	松山市	無	国土交通省国土地理院
愛媛県	西予市	有	乙亥会館災害伝承展示室
福岡県	大野城市	有	大野城市 地域創造部 心のふるさと館 文化財担当
福岡県	宗像市	有	貝原益軒編 1703 筑前国続風土記
佐賀県	太良町	有	学校教育課
長崎県	佐世保市	有	防災出前講座（語り部）
熊本県	上天草市	有	本と歴史の交流館イコット(湯島いっちょ墓)
熊本県	上天草市	有	本と歴史の交流館イコット(姫戸復興記念碑)
熊本県	球磨村	無	球磨村観光案内人の会
宮崎県	えびの市	有	えびの市歴史民俗資料館
宮崎県	高原町	有	狭野神社
鹿児島県	始良市	有	始良市
鹿児島県	湧水町	有	湧水町ボランティアガイド・湧水町郷土資料館